

令和 4 年
(2022 年)

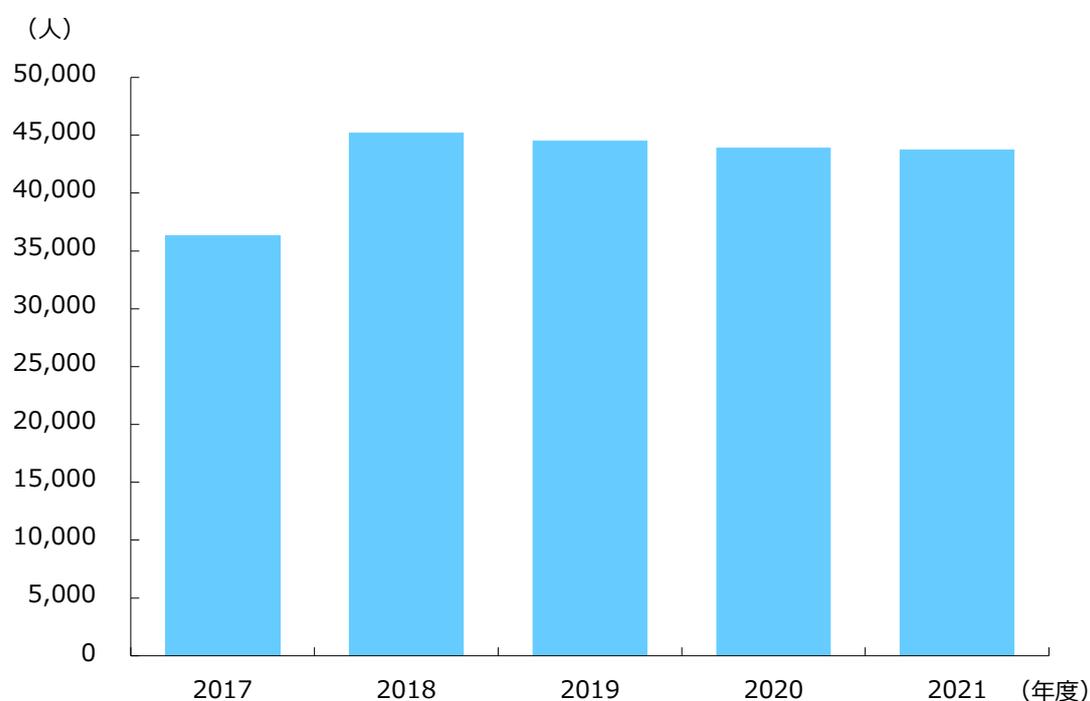
知的財産活動調査 結果の概要



知的財産部門の活動状況 1 ～知的財産担当者数～

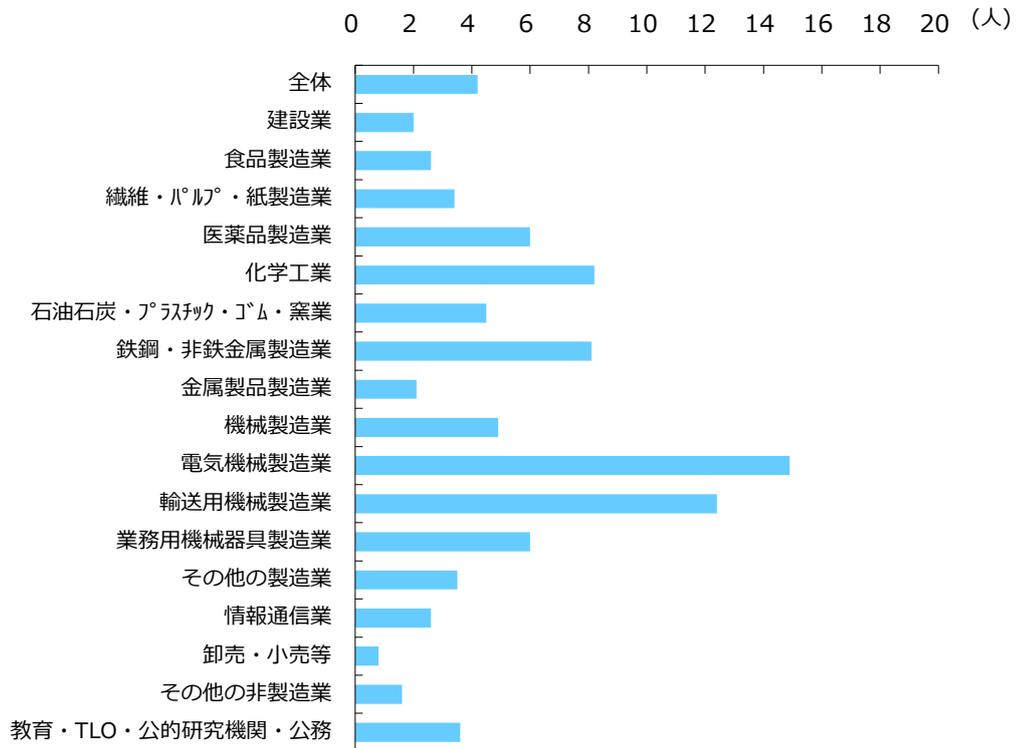
- ▶ 2021年度の知的財産担当者数は43,774人となっている。
- ▶ 業種別にみると、「電気機械製造業」(14.9人)が最も多く、次いで「輸送用機械製造業」(12.4人)となっている。
- ▶ 甲調査のみでは、「電気機械製造業」(17.6人)が最も多く、次いで「輸送用機械製造業」(13.7人)となっている。

図1 知的財産担当者数の推移(全体推計値)



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
知的財産担当者数(人)	36,381	45,227	44,541	43,942	43,774

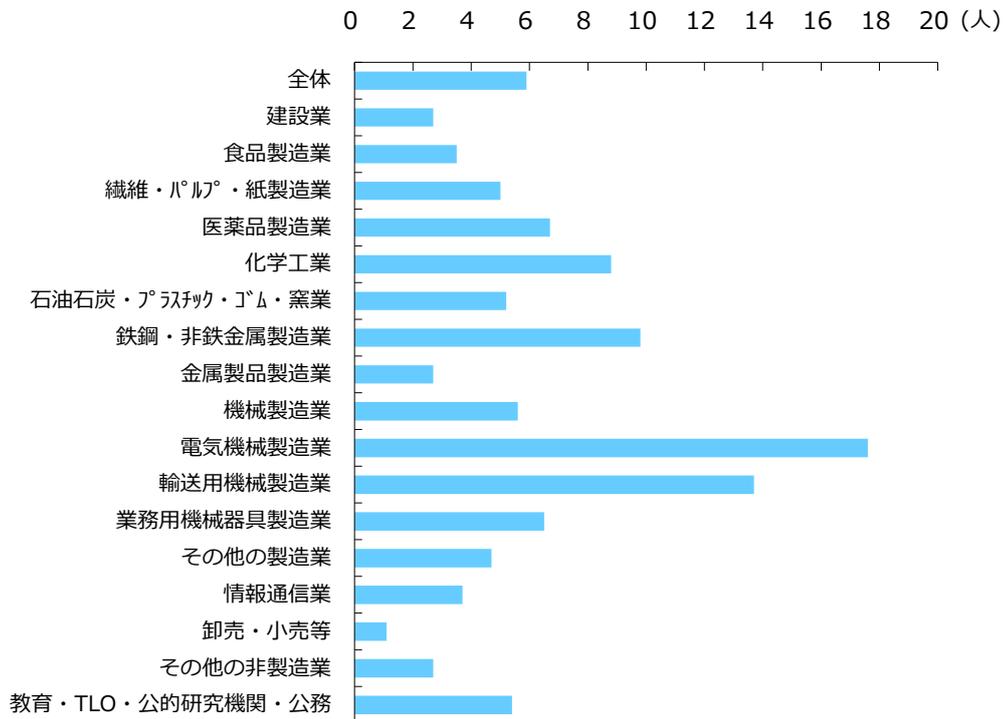
図 2-1 業種別の知的財産担当者数（1 者あたり平均値）



業種	標本数	平均担当者数 (人)
全体	4,854	4.2
建設業	219	2.0
食品製造業	266	2.6
繊維・パルプ・紙製造業	91	3.4
医薬品製造業	101	6.0
化学工業	256	8.2
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	251	4.5
鉄鋼・非鉄金属製造業	75	8.1
金属製品製造業	169	2.1
機械製造業	237	4.9
電気機械製造業	354	14.9
輸送用機械製造業	145	12.4
業務用機械器具製造業	113	6.0
その他の製造業	302	3.5
情報通信業	326	2.6
卸売・小売等	812	0.8
その他の非製造業	673	1.6
教育・TLO・公的研究機関・公務	464	3.6

注：図 2-1 では「個人・その他」を表示していないため、「全体の標本数」と「各業種の標本数合計」は一致していない。

図 2-2 業種別の知的財産担当者数（1 者あたり平均値）【甲調査のみ】



業種	標本数	平均担当者数 (人)
全体	3,348	5.9
建設業	146	2.7
食品製造業	177	3.5
繊維・パルプ・紙製造業	61	5.0
医薬品製造業	88	6.7
化学工業	236	8.8
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	208	5.2
鉄鋼・非鉄金属製造業	61	9.8
金属製品製造業	121	2.7
機械製造業	204	5.6
電気機械製造業	299	17.6
輸送用機械製造業	130	13.7
業務用機械器具製造業	103	6.5
その他の製造業	217	4.7
情報通信業	214	3.7
卸売・小売等	450	1.1
その他の非製造業	360	2.7
教育・TLO・公的研究機関・公務	273	5.4

注：図 2-2 では「個人・その他」を表示していないため、「全体の標本数」と「各業種の標本数合計」は一致していない。

知的財産部門の活動状況 2 ～知的財産総括責任者～

- ▶ 知的財産総括責任者の役職等は、「経営トップ（代表取締役・社長等）」の割合が 29.0%と最も高く、「部長相当職」（21.4%）、「知的財産担当役員（取締役以上等）」（14.0%）と続く。
- ▶ 知的財産担当役員が兼任している主な役員業務は、「研究開発」の割合が 46.8%と最も高く、「経営企画」（11.3%）、「法務」（8.1%）と続く。
- ▶ 知的財産担当役員に就く前の主な業務経験は、「研究開発」の割合が 42.6%と最も高く、「その他」（10.7%）、「営業」（8.9%）と続く。

図 3 企業規模別の知的財産総括責任者の役職等の割合

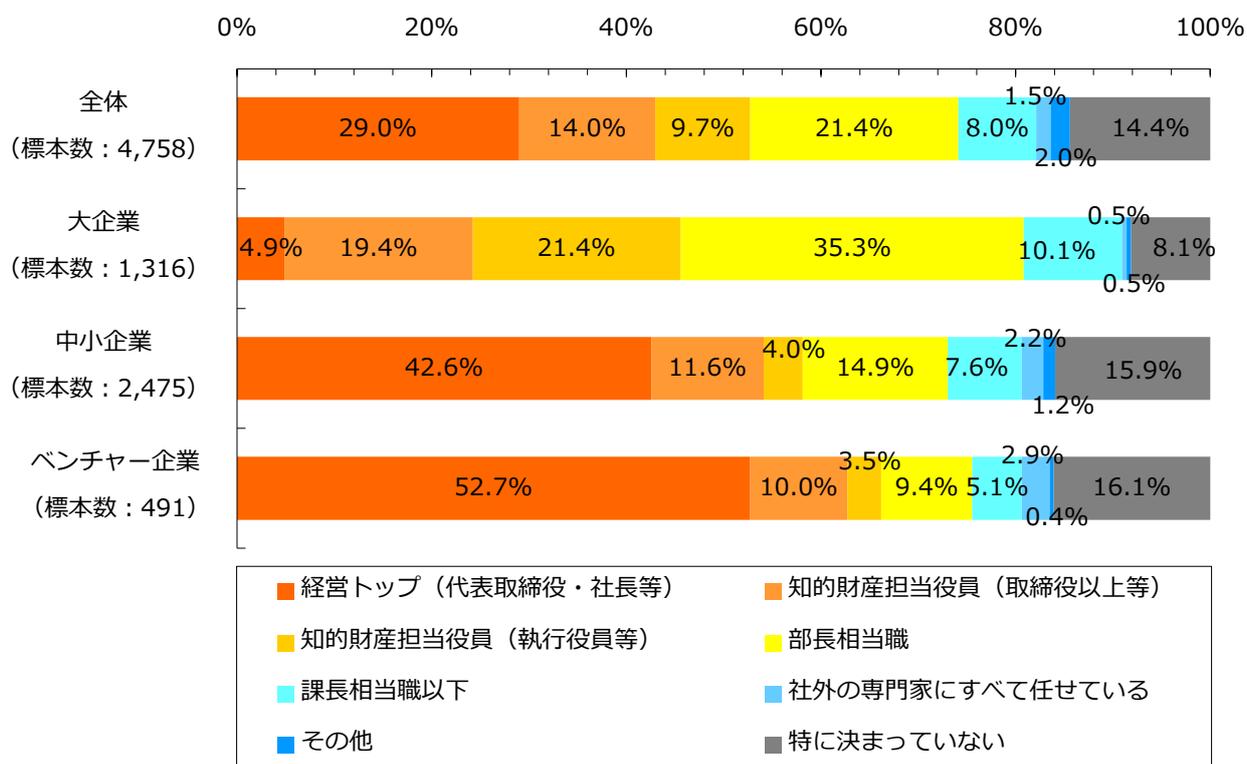


図4 企業規模別の知的財産担当役員が兼任している主な役員業務の割合

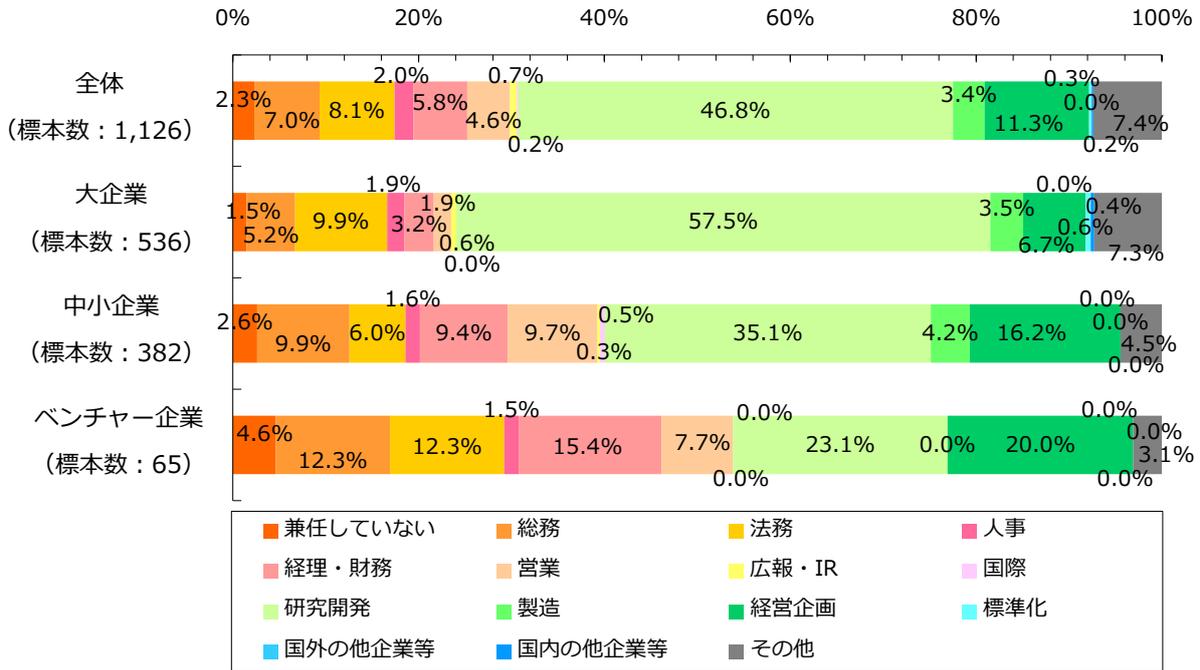
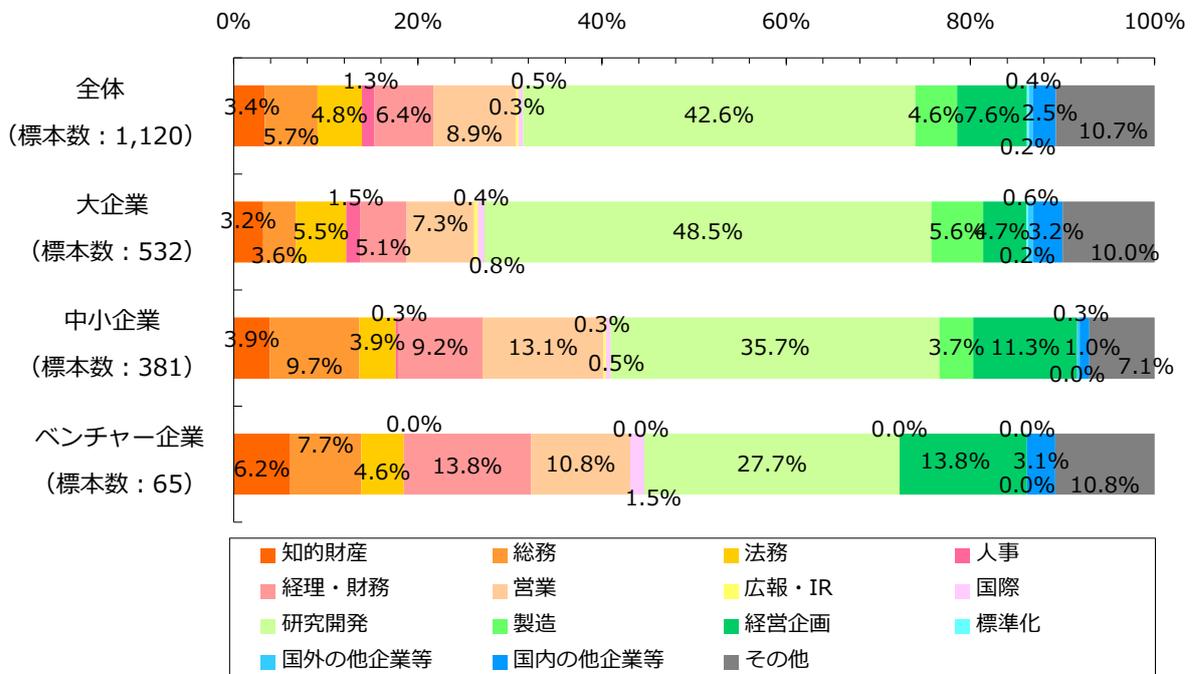


図5 企業規模別の知的財産担当役員に就く前の主な業務経験の割合

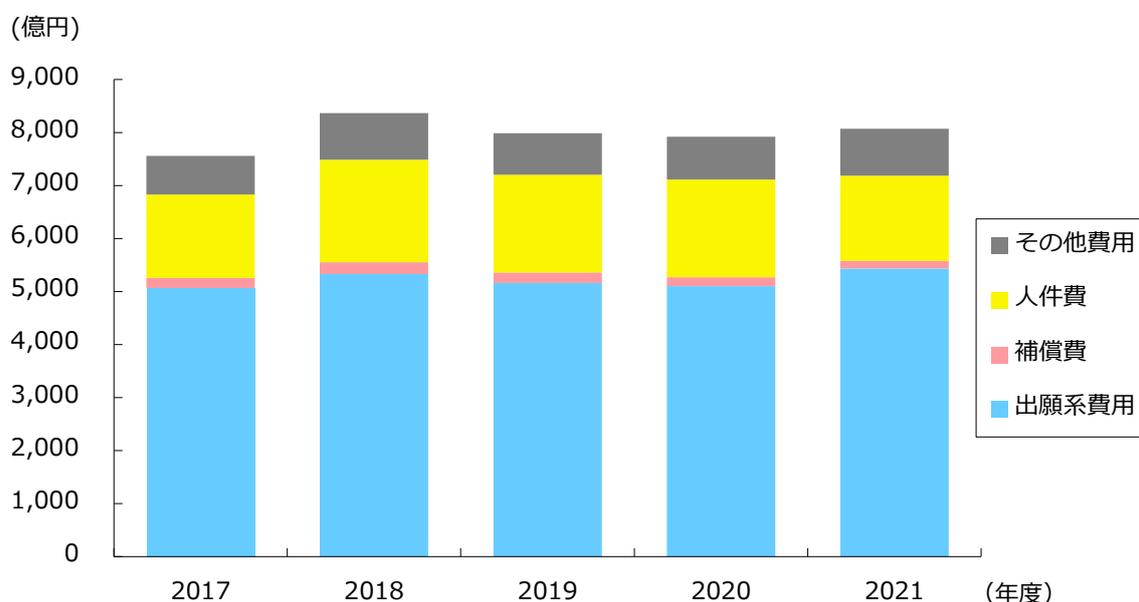


注：図4と図5は、図3で「知的財産担当役員（取締役以上等）」もしくは「知的財産担当役員（執行役員等）」を選択した出願人のみ回答している。

知的財産部門の活動状況3 ～知的財産活動費～

- ▶ 2021年度の知的財産活動費は約8,043億円で、そのうち3分の2近くを出願系費用（約5,435億円）が占める。出願系費用は権利取得費用に加え、弁理士費用を含む権利維持費用等も含まれる。
- ▶ 業種別にみると、「電気機械製造業」（約2,256億円）が最も多く、「化学工業」（約949億円）、「その他の製造業」（約587億円）と続く。1者あたりでみた場合、「電気機械製造業」、「輸送用機械製造業」、「化学工業」などで費用が多い。

図6 知的財産活動費の推移（全体推計値）



	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
知的財産活動費（百万円）	756,072	835,754	798,897	792,271	804,260
出願系費用	506,280	532,834	516,030	510,055	543,497
補償費	19,578	22,650	19,901	17,262	14,426
人件費	156,896	193,159	184,371	183,773	160,427
その他費用	73,266	88,007	78,565	81,151	88,512

注：図6では、「出願系費用」「補償費」「人件費」「その他費用」を足し上げた値を合計値として表示している。

図7 業種別の知的財産活動費（全体推計値）

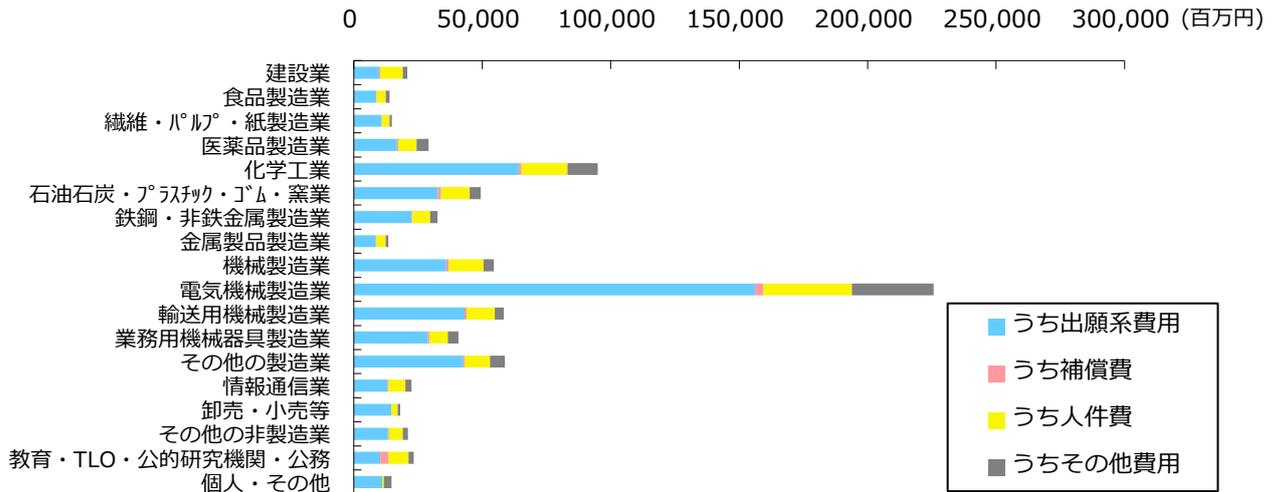


図8-1 業種別の知的財産活動費（1者あたり平均値）

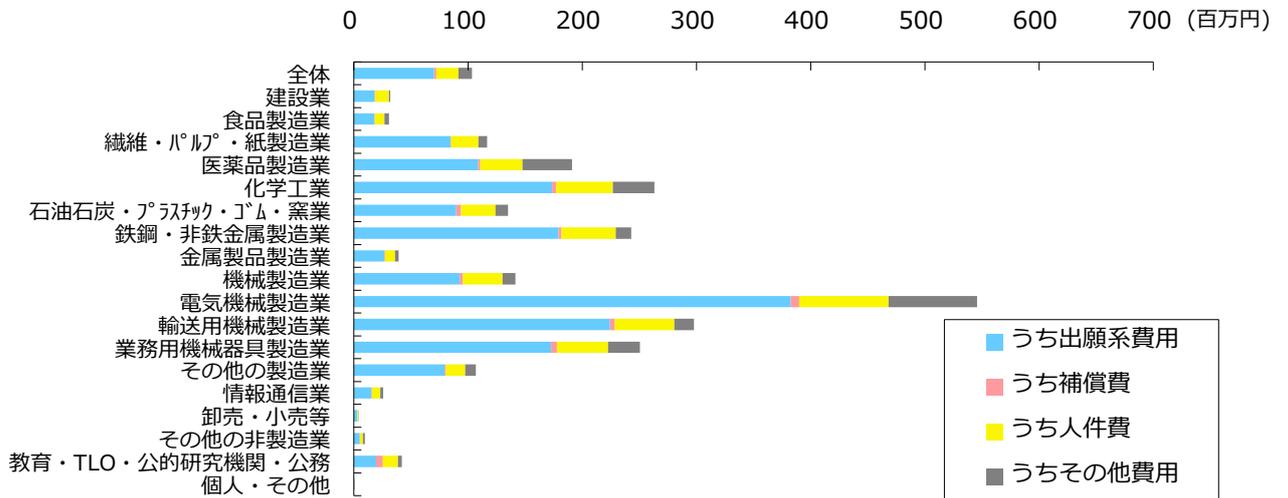
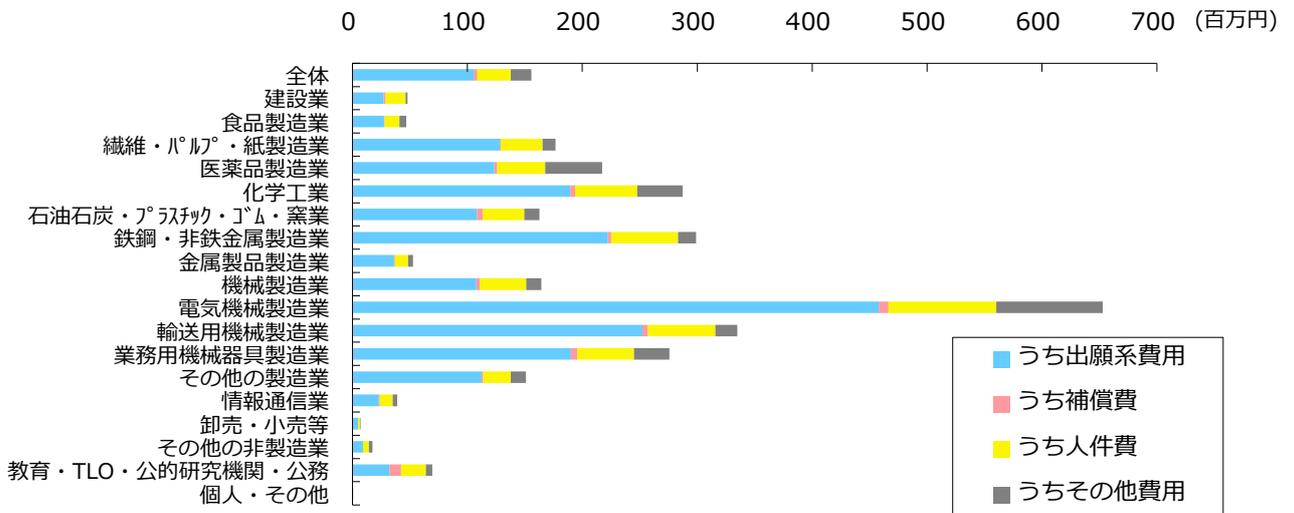


図8-2 業種別の知的財産活動費（1者あたり平均値）【甲調査のみ】



注：図7～図8-2は2021年度の結果である。また、「出願系費用」「補償費」「人件費」「その他費用」を足し上げた値を合計値として表示している。

知的財産部門の活動状況 4 ～出願に関する費用～

- ▶ 特許出願に関する費用は「電気機械製造業」が最も高く、意匠登録出願に関する費用は「その他の製造業」が最も高い。これは甲調査においても同様である。
- ▶ 商標登録出願に関する費用は「医薬品製造業」が最も高いが、甲調査のみでは「その他の製造業」が最も高い。

図 9-1 業種別の特許出願に関する費用（1 者あたり平均値）

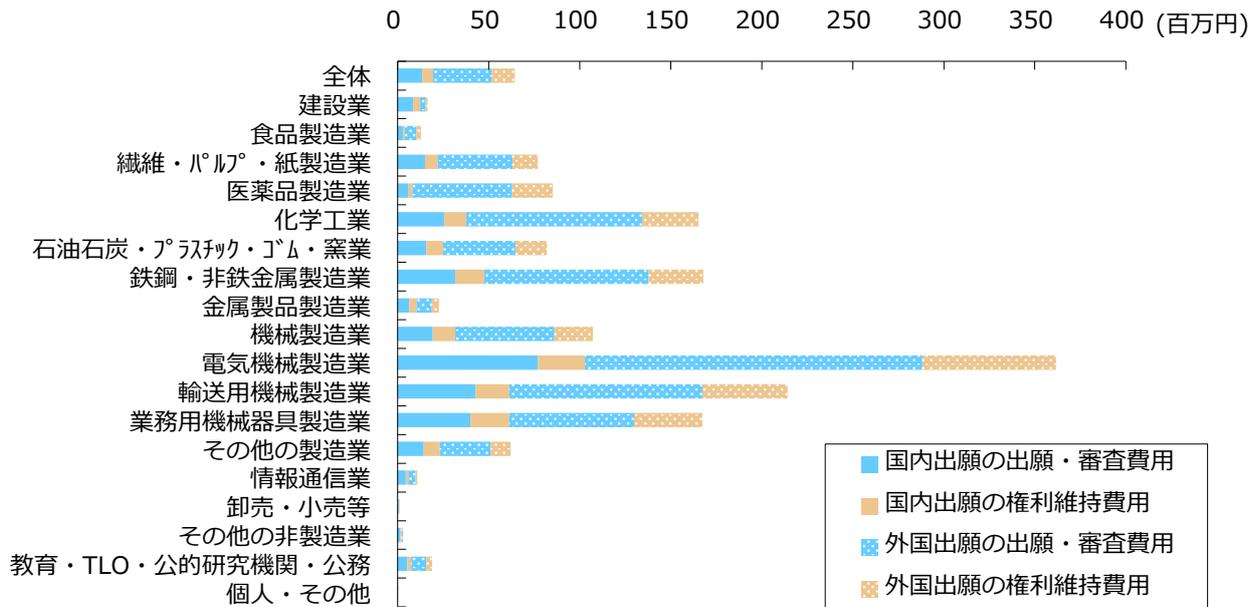


図 9-2 業種別の特許出願に関する費用（1 者あたり平均値）【甲調査のみ】

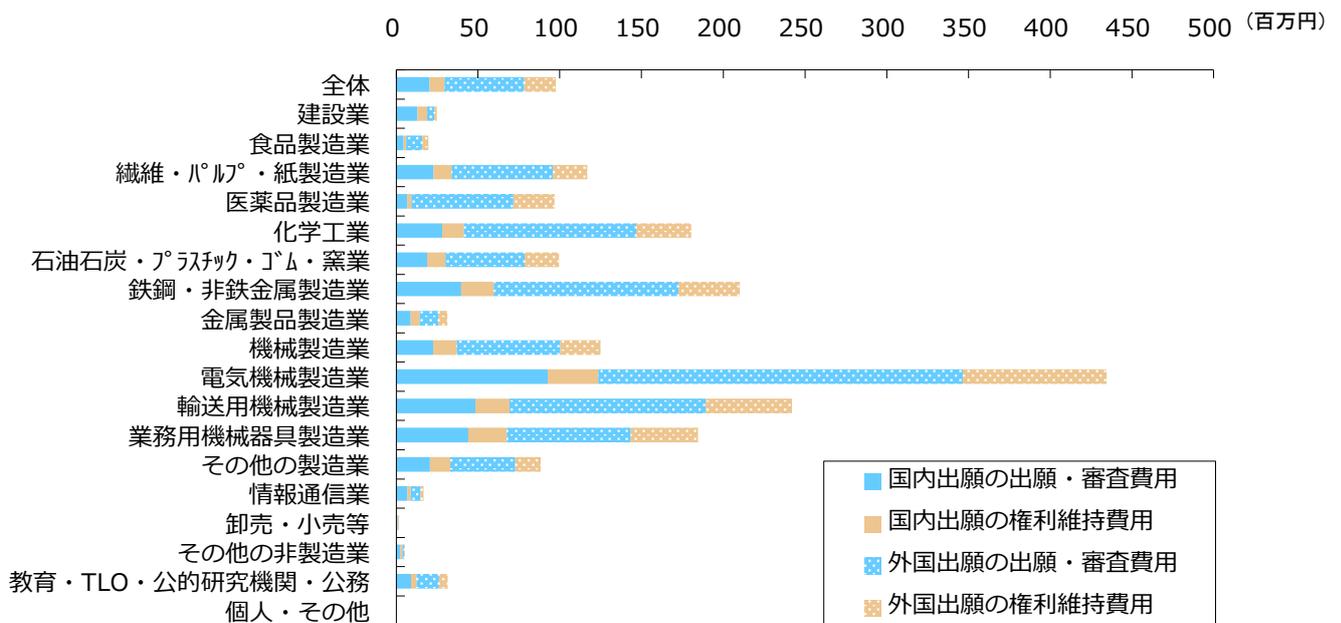


図 10-1 業種別の意匠登録出願に関する費用（1 者あたり平均値）

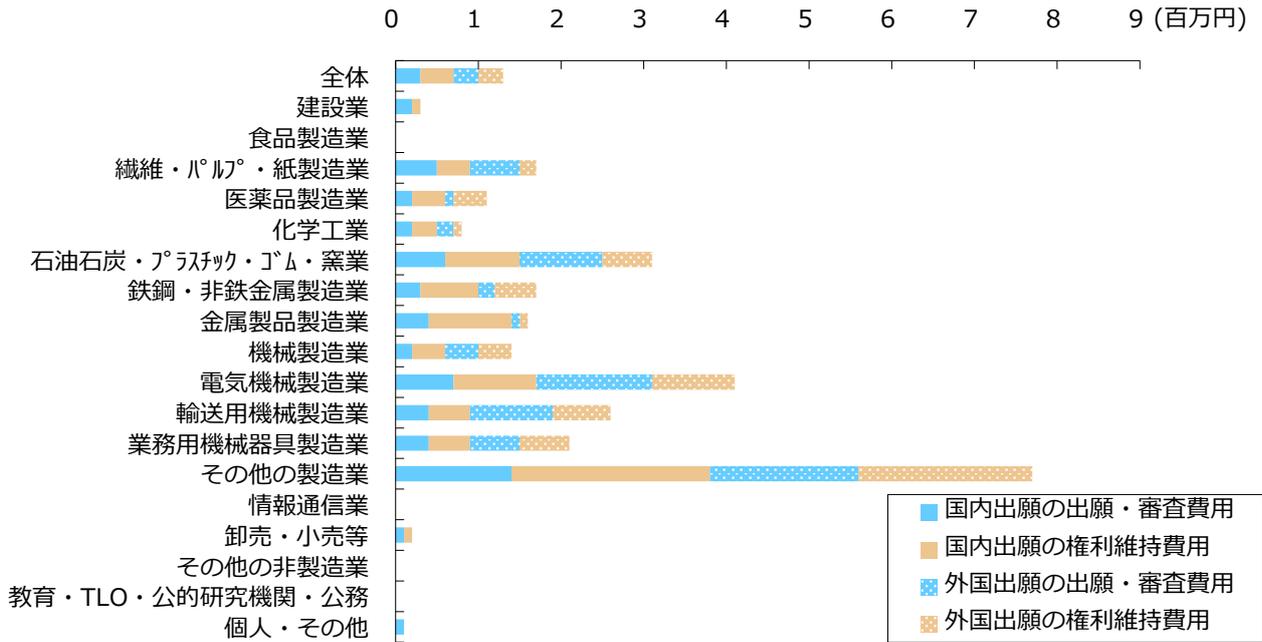


図 10-2 業種別の意匠登録出願に関する費用（1 者あたり平均値）【甲調査のみ】

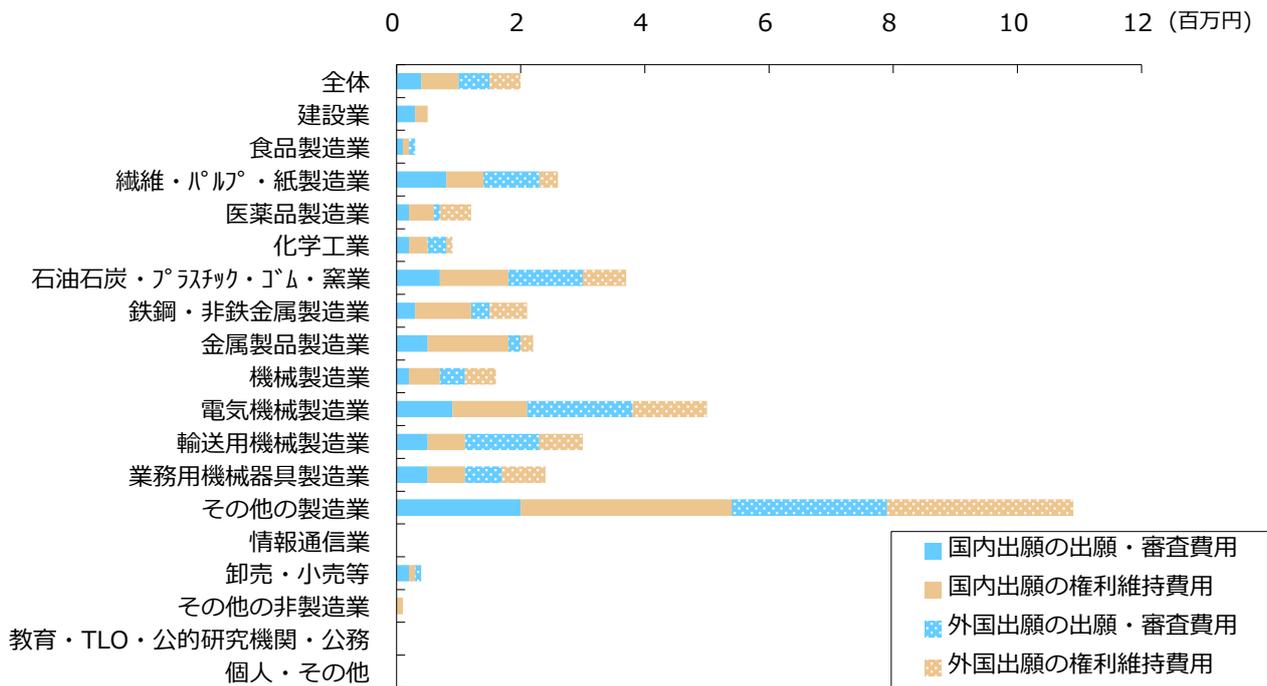


図 11-1 業種別の商標登録出願に関する費用（1 者あたり平均値）

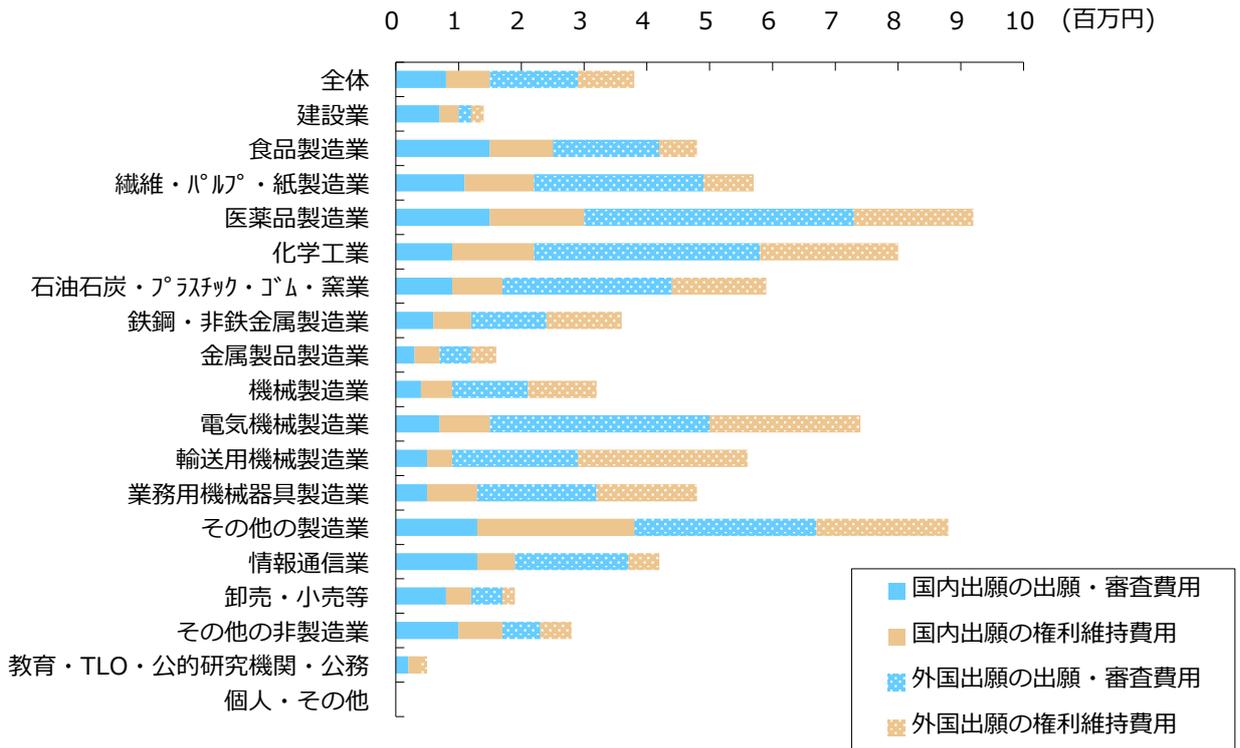
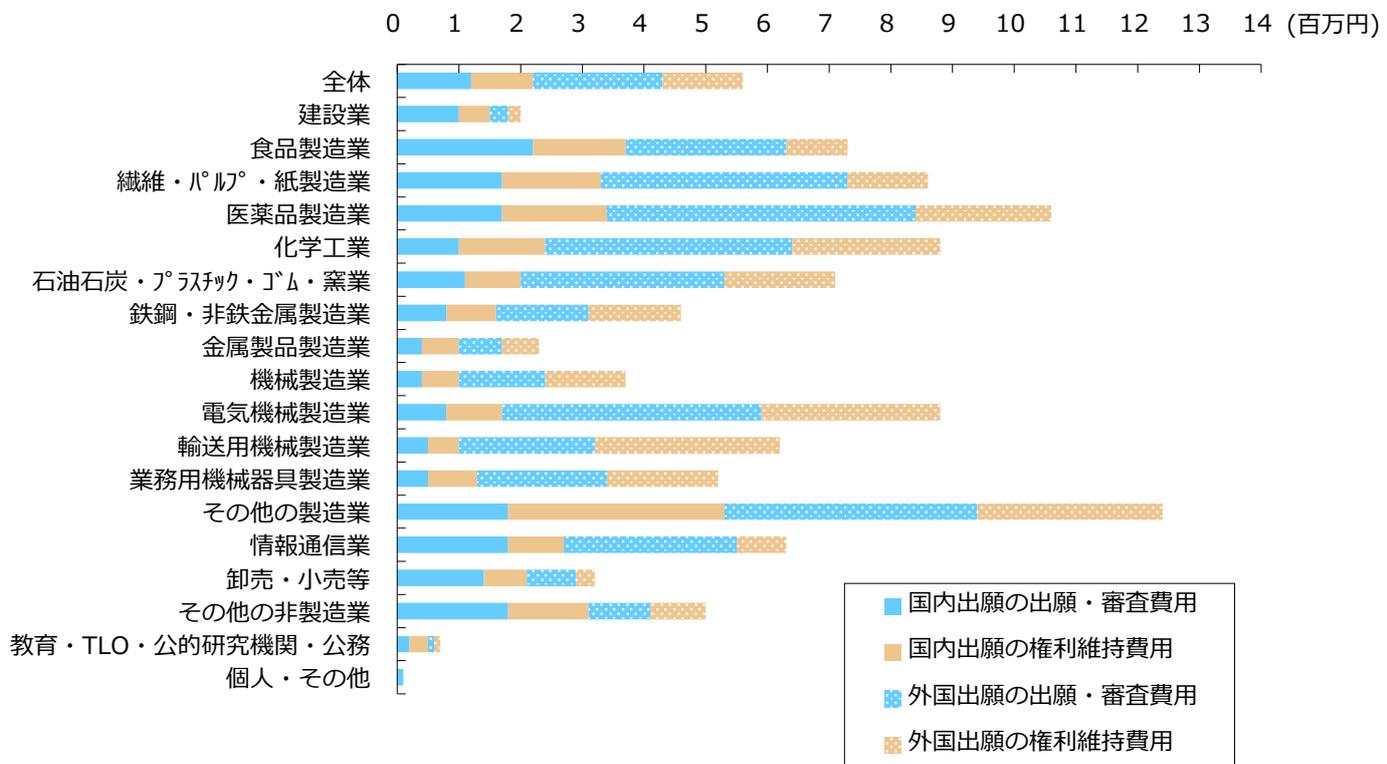


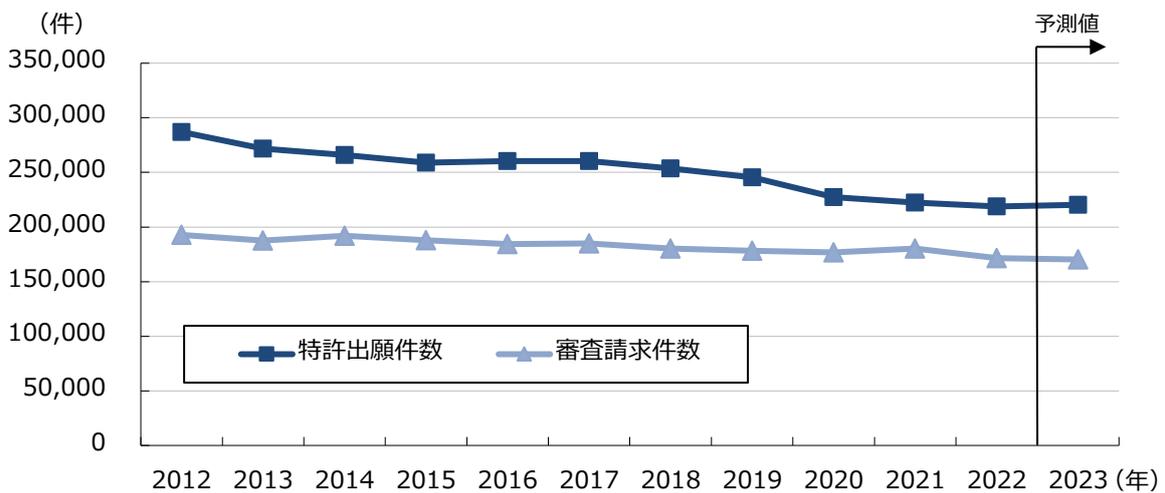
図 11-2 業種別の商標登録出願に関する費用（1 者あたり平均値）【甲調査のみ】



産業財産権制度の利用状況 1 ～特許出願の動向①～

- ▶ 国内特許出願件数は、2021年は222,452件、2022年は218,813件、2023年の予測値は220,578件となっている。
- ▶ 業種別にみると、2022年は「電気機械製造業」が最も多く、次いで「化学工業」、「輸送用機械製造業」となっており、当該3業種で全体の出願件数の約41.1%を占めている。2023年は「電気機械製造業」が最も多く、次いで「化学工業」、「輸送用機械製造業」となる見込みであり、当該3業種で全体の出願件数の約42.4%を占めている。

図 12 国内特許出願件数・審査請求件数の推移（全体推計値）



	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
国内特許出願件数	287,013	271,731	265,959	258,839	260,244	260,292
審査請求件数	192,762	187,709	191,912	187,752	184,262	184,996

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 (予測値)
国内特許出願件数	253,630	245,372	227,348	222,452	218,813	220,578
審査請求件数	180,279	178,281	176,811	180,337	171,582	170,269

注：図 12 の 2012 年～2021 年国内特許出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2022 年版」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2022 年の国内特許出願件数及び審査請求件数は特許庁で取得した確定値である。2023 年の予測値は、2022 年の確定値と 2022 年の全体推計値の比率を補正係数として 2023 年の全体推計値に乘じること得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 13 業種別の国内特許出願件数の推移（全体推計値）

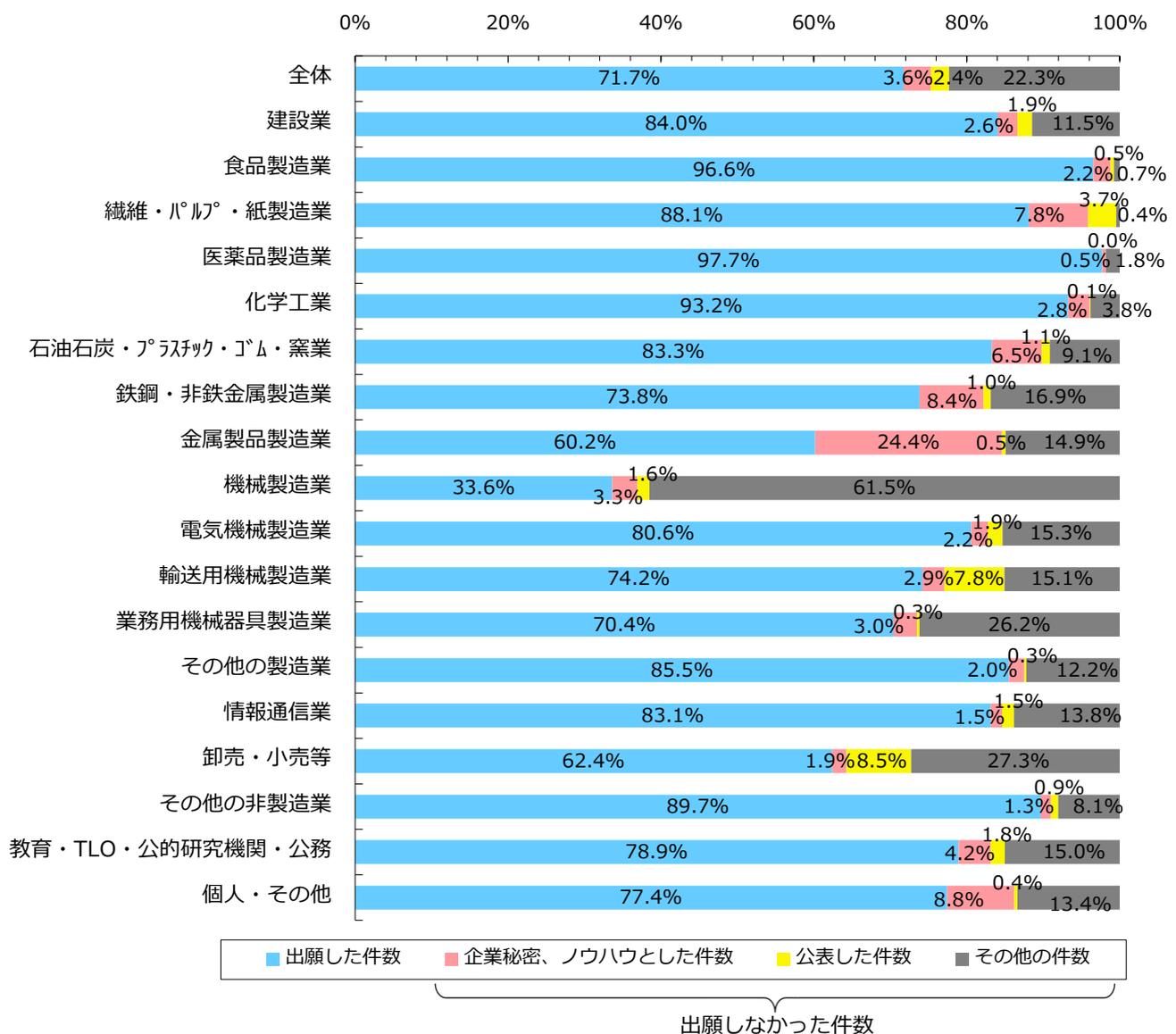
	対象数	2021 年	2022 年	2023 年 (予測値)
全体	72,293	222,452	218,813	220,578
建設業	3,099	10,198	9,768	9,750
食品製造業	2,995	3,660	3,682	3,585
繊維・パルプ・紙製造業	1,643	5,487	5,390	5,374
医薬品製造業	419	1,398	1,634	1,641
化学工業	1,307	21,530	21,698	22,856
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,926	13,199	12,712	12,689
鉄鋼・非鉄金属製造業	394	8,328	7,746	7,884
金属製品製造業	1,421	5,329	5,597	5,470
機械製造業	2,091	17,033	17,021	17,704
電気機械製造業	1,592	49,187	47,832	49,389
輸送用機械製造業	640	19,552	20,300	21,226
業務用機械器具製造業	766	15,782	14,422	14,812
その他の製造業	2,608	16,290	15,619	14,793
情報通信業	4,678	6,474	7,611	8,845
卸売・小売等	15,341	6,171	5,662	4,199
その他の非製造業	11,973	7,093	7,669	6,423
教育・TLO・公的研究機関・公務	1,332	12,204	11,535	11,523
個人・その他	18,068	3,537	2,916	2,415

注：図 13 の 2021 年国内特許出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2022 年版」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2022 年の数値は特許庁で取得した確定値である。2023 年の予測値は、2022 年の確定値と 2022 年の全体推計値の比率を補正係数として 2023 年の全体推計値に乗じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

産業財産権制度の利用状況 1 ～特許出願の動向②～

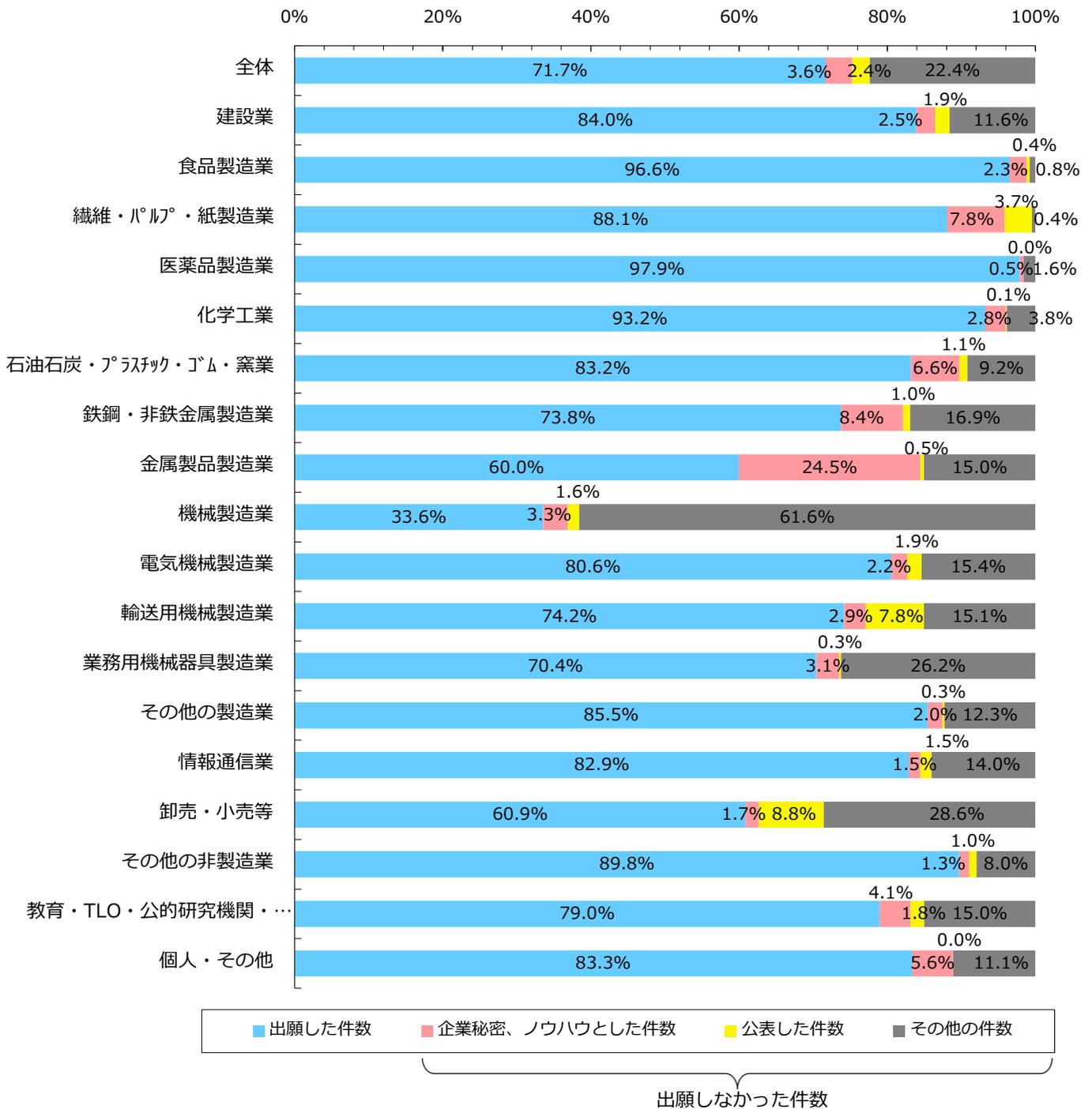
- ▶ 届出された発明・考案のうち「出願した件数」の割合は71.7%であった。
- ▶ 業種別にみると、「医薬品製造業」（97.7%）、「食品製造業」（96.6%）、「化学工業」（93.2%）で高く、「機械製造業」（33.6%）、「金属製品製造業」（60.2%）、「卸売・小売等」（62.4%）で低い。
- ▶ 企業規模別にみると、大企業の「出願した件数」は、中小企業の約23倍、ベンチャー企業の約29倍となっている。「出願した件数」の割合はベンチャー企業で高く、「企業秘密、ノウハウ化した件数」の割合は中小企業で高い。

図 14-1 業種別の届出された発明・考案の出願状況別割合



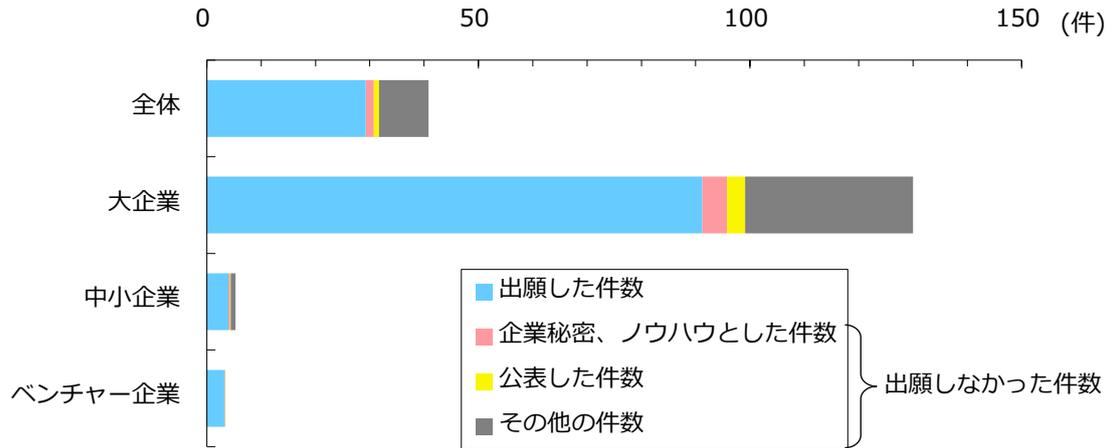
注：図 14-1 では、「うち出願した件数」と「うち出願しなかった件数」を足し上げた値を合計値として使用している。

図 14-2 業種別の届出された発明・考案の出願状況別割合【甲調査のみ】



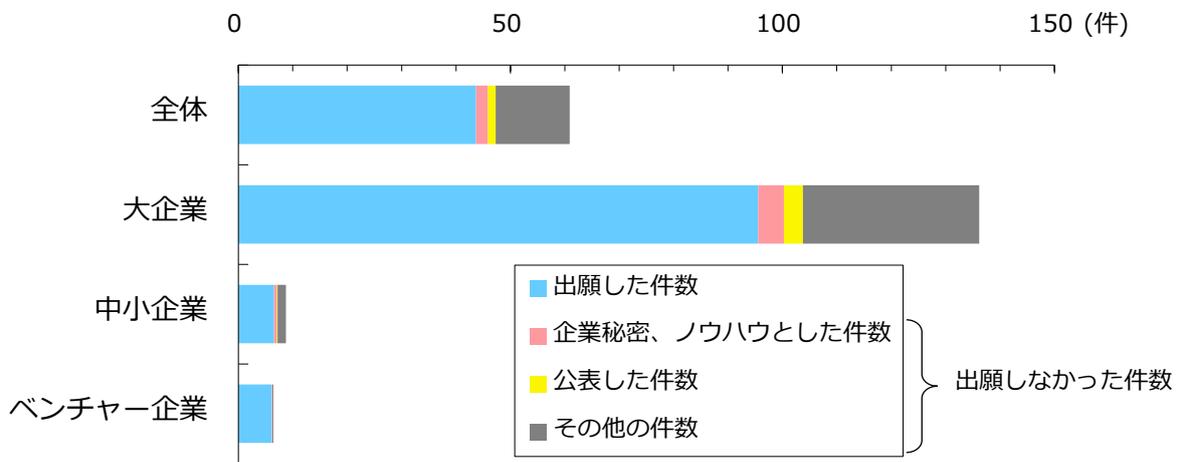
注：図 14-2 では、「うち出願した件数」と「うち出願しなかった件数」を足し上げた値を合計値として使用している。

図 15-1 企業規模別の届出された発明・考案の出願、企業秘密、ノウハウ化状況（1 者あたり平均値）



業種	標本数	発明および考案の届出件数				
		届出件数	うち出願した件数	うち出願しなかった件数	うち出願せず 企業秘密、ノウ ハウとした件数	うち出願せず 公表した件数
全体	5,042	42.0	29.3	11.5	1.5	1.0
大企業	1,315	128.4	91.2	38.8	4.6	3.3
中小企業	2,487	5.3	4.0	1.3	0.3	0.1
ベンチャー企業	498	3.3	3.2	0.2	0.1	0.0

図 15-2 企業規模別の届出された発明・考案の出願、企業秘密、ノウハウ化状況（1 者あたり平均値）【甲調査のみ】



業種	標本数	発明および考案の届出件数				
		届出件数	うち出願した件数	うち出願しなかった件数	うち出願せず 企業秘密、ノウ ハウとした件数	うち出願せず 公表した件数
全体	3,361	60.3	43.7	17.3	2.2	1.4
大企業	1,255	134.5	95.5	40.7	4.8	3.5
中小企業	1,441	8.8	6.6	2.2	0.5	0.1
ベンチャー企業	244	6.4	6.1	0.3	0.1	0.0

注：図 15-1 と図 15-2 では、「うち出願した件数」と「うち出願しなかった件数」を足し上げた値を合計値として使用している。

図 16-1 企業規模別の届出された発明・考案の出願状況別割合

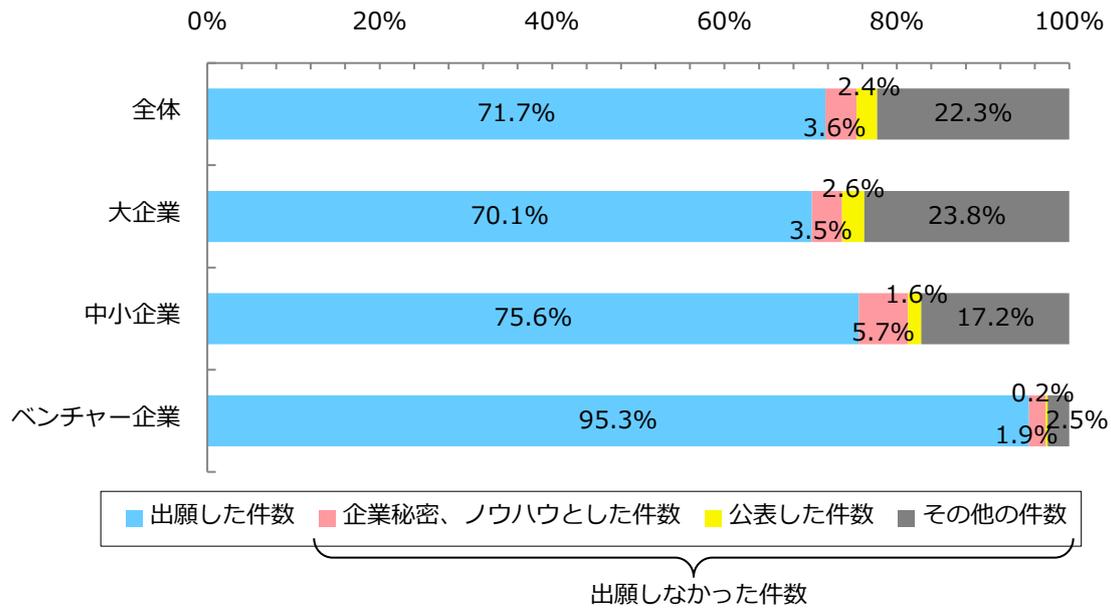
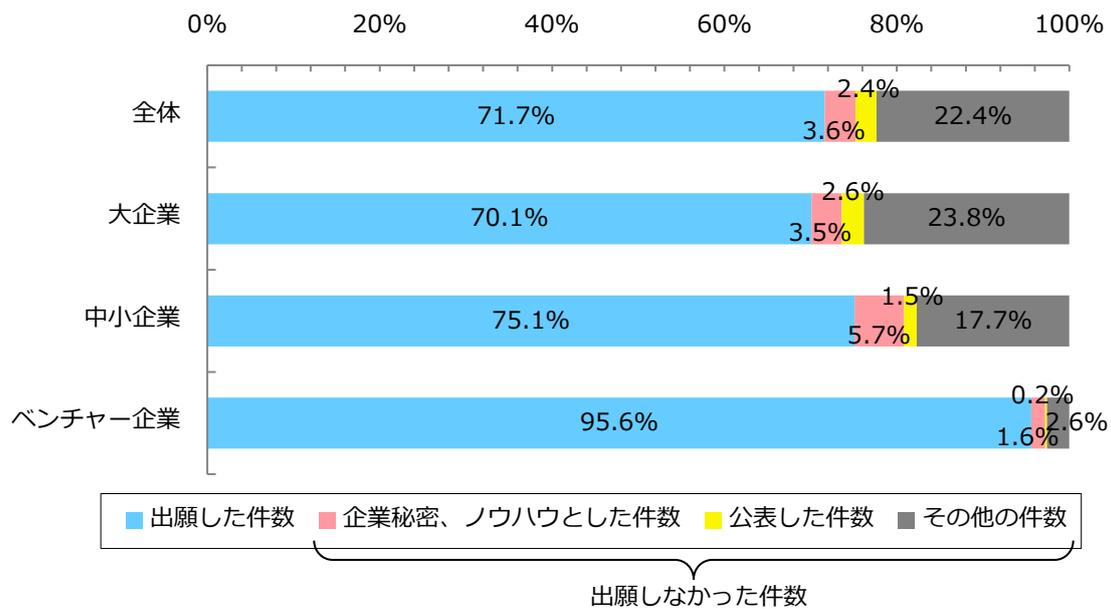


図 16-2 企業規模別の届出された発明・考案の出願状況別割合【甲調査のみ】

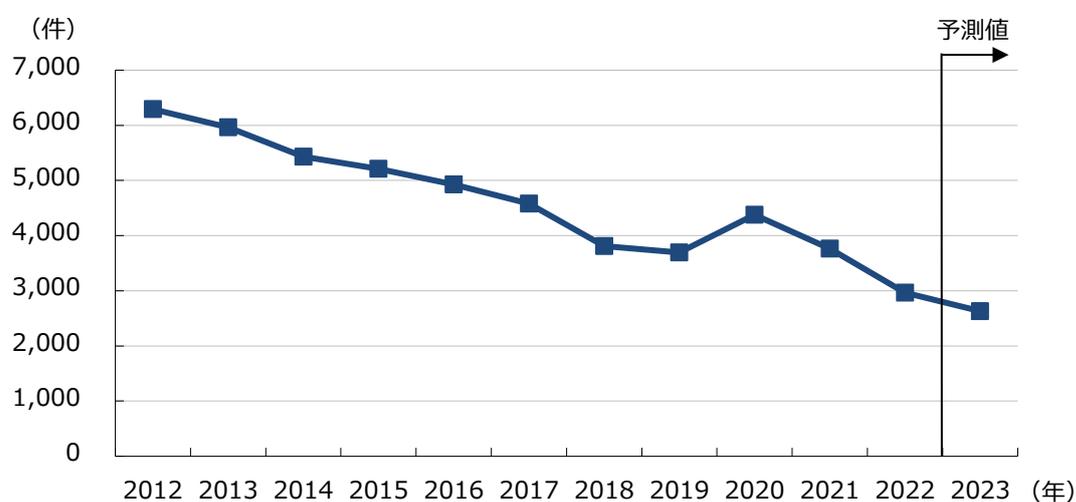


注：図 16-1 と図 16-2 では、「うち出願した件数」と「うち出願しなかった件数」を足し上げた値を合計値として使用している。

産業財産権制度の利用状況 2 ～実用新案登録出願の動向～

- ▶ 国内実用新案登録出願件数は、2021年は3,762件、2022年は2,964件、2023年の予測値は2,631件となっている。
- ▶ 業種別にみると、2022年は「卸売・小売等」が最も多く、次いで「個人・その他」、「金属製品製造業」となっており、当該3業種で全体の出願件数の約44.3%を占める。2023年も2022年と同様に「卸売・小売等」が最も多く、次いで「個人・その他」、「金属製品製造業」となる見込みであり、当該3業種で全体の出願件数の約44.8%を占める見込みである。

図 17 国内実用新案登録出願件数の推移（全体推計値）



	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
国内実用新案登録出願件数	6,292	5,965	5,429	5,213	4,928	4,578

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 (予測値)
国内実用新案登録出願件数	3,810	3,693	4,377	3,762	2,964	2,631

注：図 17 の 2012 年～2021 年国内実用新案登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2022 年版」に記載された内国人の実用新案登録出願件数の確定値である。また、2022 年の数値は特許庁で取得した確定値である。2023 年の予測値は、2022 年の確定値と 2022 年の全体推計値の比率を補正係数として 2023 年の全体推計値に乘じることを得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 18 業種別の国内実用新案登録出願件数の推移（全体推計値）

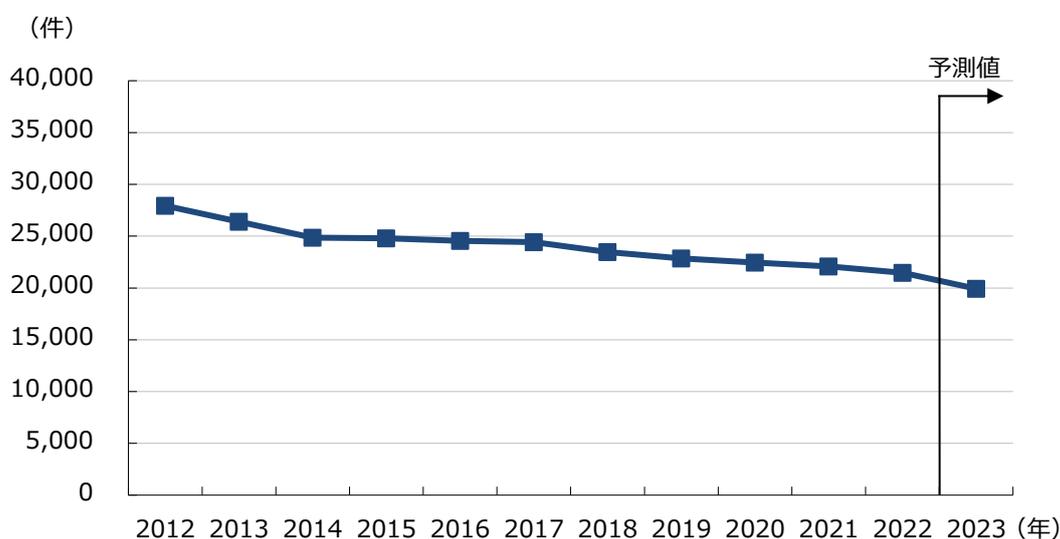
	対象数	2021 年	2022 年	2023 年 (予測値)
全体	72,293	3,762	2,964	2,631
建設業	3,221	259	163	137
食品製造業	2,861	18	32	68
繊維・パルプ・紙製造業	1,612	207	158	122
医薬品製造業	470	21	8	7
化学工業	1,467	47	68	90
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	2,096	365	247	137
鉄鋼・非鉄金属製造業	457	37	23	23
金属製品製造業	1,526	286	261	261
機械製造業	2,389	212	252	248
電気機械製造業	1,842	135	144	144
輸送用機械製造業	757	39	17	16
業務用機械器具製造業	891	55	39	26
その他の製造業	2,625	425	221	204
情報通信業	4,671	73	87	58
卸売・小売等	14,484	884	745	595
その他の非製造業	11,524	125	165	151
教育・TLO・公的研究機関・公務	1,332	35	27	21
個人・その他	18,068	538	307	323

注：図 18 の 2021 年国内実用新案登録出願件数(全体)は、特許庁「特許行政年次報告書 2022 年版」に記載された内国人の実用新案登録出願件数の確定値である。また、2022 年の数値は特許庁で取得した確定値である。2023 年の予測値は、2022 年の確定値と 2022 年の全体推計値の比率を補正係数として 2023 年の全体推計値に乘じること得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

産業財産権制度の利用状況3 ～意匠登録出願の動向～

- ▶ 国内意匠登録出願件数は、2021年は22,078件、2022年は21,479件、2023年の予測値は19,928件となっている。
- ▶ 業種別にみると、2022年は「その他の製造業」が最も多く、次いで「石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業」、「電気機械製造業」となっており、当該3業種で全体の約40.6%を占める。また、2023年は「その他の製造業」が最も多く、次いで「電気機械製造業」、「石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業」となる見込みであり、当該3業種で全体の出願件数の約41.0%を占める見込みである。

図19 国内意匠登録出願件数の推移（全体推計値）



	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
国内意匠登録出願件数	27,934	26,407	24,868	24,804	24,543	24,432

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 (予測値)
国内意匠登録出願件数	23,453	22,867	22,458	22,078	21,479	19,928

注：図19の2012年～2021年国内意匠登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書2022年版」に記載された内国人の意匠登録出願件数の確定値である。また、2022年の数値は特許庁で取得した確定値である。2023年の予測値は、2022年の確定値と2022年の全体推計値の比率を補正係数として2023年の全体推計値に乘じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 20 業種別の国内意匠登録出願件数の推移（全体推計値）

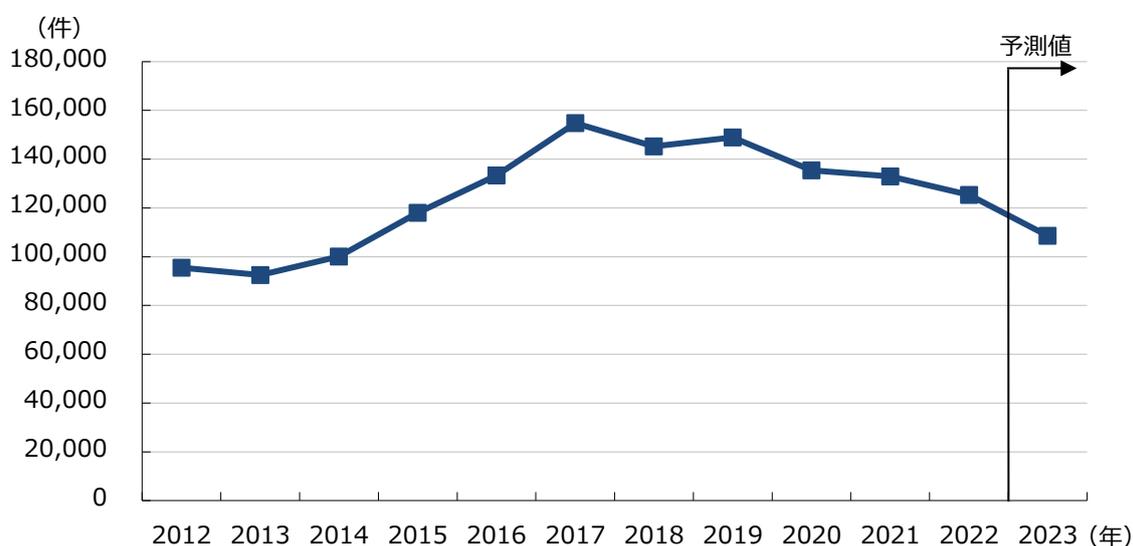
	対象数	2021 年	2022 年	2023 年(予 測値)
全体	72,293	22,078	21,479	19,928
建設業	3,236	1,249	1,243	1,295
食品製造業	2,894	161	222	197
繊維・パルプ・紙製造業	1,604	858	943	980
医薬品製造業	462	275	211	180
化学工業	1,468	786	657	647
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	2,032	3,104	2,848	2,528
鉄鋼・非鉄金属製造業	445	282	242	239
金属製品製造業	1,468	1,719	1,933	1,780
機械製造業	2,381	1,294	1,094	1,120
電気機械製造業	1,794	2,712	2,671	2,617
輸送用機械製造業	737	1,132	1,046	821
業務用機械器具製造業	865	1,020	909	838
その他の製造業	2,556	3,195	3,197	3,018
情報通信業	4,722	352	528	605
卸売・小売等	14,557	2,668	2,612	2,042
その他の非製造業	11,672	835	850	796
教育・TLO・公的研究機関・公務	1,332	83	91	57
個人・その他	18,068	352	180	169

注：図 20 の 2021 年国内意匠登録出願件数（全体）は、特許庁「特許行政年次報告書 2022 年版」に記載された内国人の出願件数の確定値である。また、2022 年の数値は特許庁で取得した確定値である。2023 年の予測値は、2022 年の確定値と 2022 年の全体推計値の比率を補正係数として 2023 年の全体推計値に乘じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

産業財産権制度の利用状況 4 ～商標登録出願の動向～

- ▶ 国内商標登録出願件数は、2021年は133,009件、2022年は125,364件、2023年の予測値は108,627件となっている。
- ▶ 業種別にみると、2022年は「卸売・小売等」が最も多く、次いで「その他の非製造業」、「化学工業」となっており、当該3業種で全体の出願件数の約37.6%を占めている。2023年は「卸売・小売等」が最も多く、次いで「化学工業」、「その他の非製造業」となる見込みであり、当該3業種で全体の出願件数の約37.2%を占める見込みである。

図 21 国内商標登録出願件数の推移（全体推計値）



	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
国内商標登録出願件数	95,548	92,496	100,053	117,960	133,337	154,780

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 (予測値)
国内商標登録出願件数	145,274	148,913	135,375	133,009	125,364	108,627

注：図 21 の 2012 年～2021 年国内商標登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2022 年版」に記載された内国人の商標登録出願件数の確定値である。また、2022 年の数値は特許庁で取得した確定値である。2023 年の予測値は、2022 年の暫定値と 2022 年の全体推計値の比率を補正係数として 2023 年の全体推計値に乘じることで得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 22 業種別の国内商標登録出願件数の推移（全体推計値）

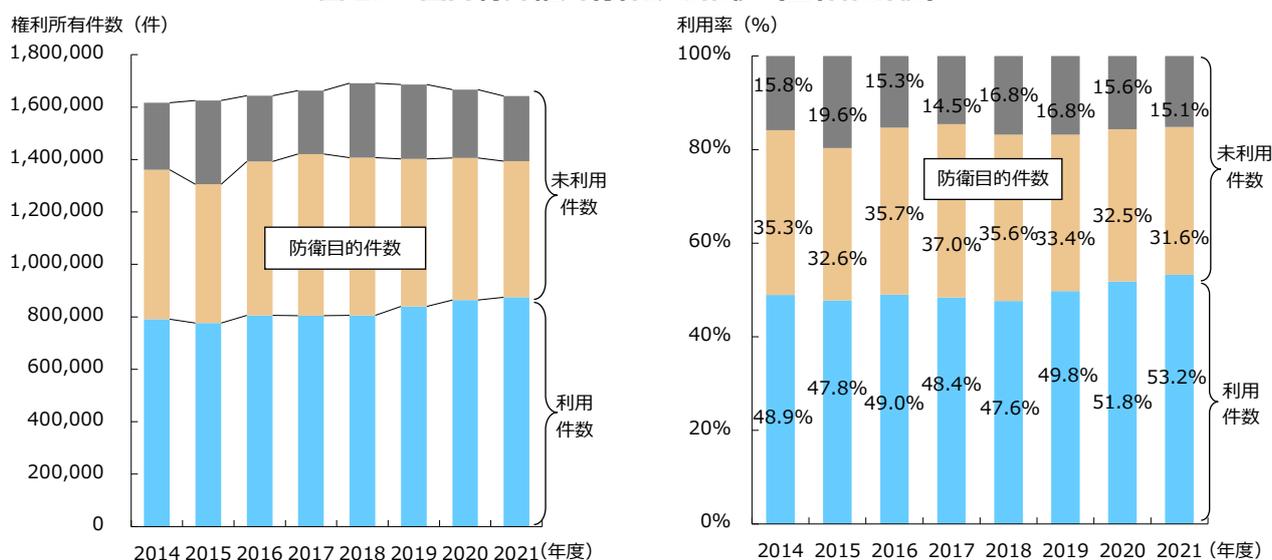
	対象数	2021 年	2022 年	2023 年 (予測値)
全体	72,293	133,009	125,364	108,627
建設業	3,154	5,512	5,599	5,085
食品製造業	2,951	11,250	9,804	9,324
繊維・パルプ・紙製造業	1,616	4,028	3,640	3,850
医薬品製造業	429	4,536	4,068	3,814
化学工業	1,378	12,494	14,043	12,020
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,987	4,858	5,881	5,196
鉄鋼・非鉄金属製造業	425	1,147	1,561	1,263
金属製品製造業	1,446	2,739	3,352	2,789
機械製造業	2,193	3,702	3,980	3,067
電気機械製造業	1,704	5,246	6,094	5,309
輸送用機械製造業	687	1,339	1,641	1,341
業務用機械器具製造業	823	2,786	3,263	2,907
その他の製造業	2,595	10,696	11,628	10,546
情報通信業	4,698	11,283	12,754	10,386
卸売・小売等	14,958	25,400	18,770	16,730
その他の非製造業	11,849	17,472	14,279	11,612
教育・TLO・公的研究機関・公務	1,332	1,770	1,540	1,070
個人・その他	18,068	6,752	3,467	2,318

注：図 22 の 2021 年国内商標登録出願件数は、特許庁「特許行政年次報告書 2022 年版」に記載された内国人の商標登録出願件数の確定値である。また、2022 年の数値は特許庁で取得した確定値である。2023 年の予測値は、2022 年の暫定値と 2022 年の全体推計値の比率を補正係数として 2023 年の全体推計値に乘じること得た。このため、本図表で示す値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

産業財産権の実施状況 1 ～権利所有件数の状況（特許）～

- ▶ 2021年度の利用率（利用件数／所有件数）をみると、国内特許権は53.2%であり、外国特許権は54.6%となっている。
- ▶ 企業規模別にみると、国内特許権の利用率、外国特許権の利用率ともに、大企業と比較して、中小企業、ベンチャー企業で高い。また、国内特許権の防衛目的件数の割合、外国特許権の防衛目的件数の割合ともに、大企業と比較して、中小企業、ベンチャー企業で高い。
- ▶ 業種別にみると、国内特許権では「卸売・小売等」「電気機械製造業」「業務用機械器具製造業」の利用率が高く、外国特許権では「電気機械製造業」「業務用機械器具製造業」「卸売・小売等」の利用率が高かった。

図 23 国内特許権所有件数の推移（全体推計値）



	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国内特許権所有件数（件）	1,616,472	1,624,596	1,643,595	1,662,839	1,690,866	1,685,498	1,666,809	1,642,368
うち利用件数	790,752	776,358	805,519	805,018	805,351	839,196	864,062	874,550
うち未利用件数	825,720	848,238	838,076	857,821	885,515	846,302	802,747	767,818
うち防衛目的件数	569,938	529,115	586,724	615,995	601,695	563,162	542,174	519,158

注：図 23 の「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2022 年版」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じることで得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 24 外国特許権利用状況の推移（全体推計値）

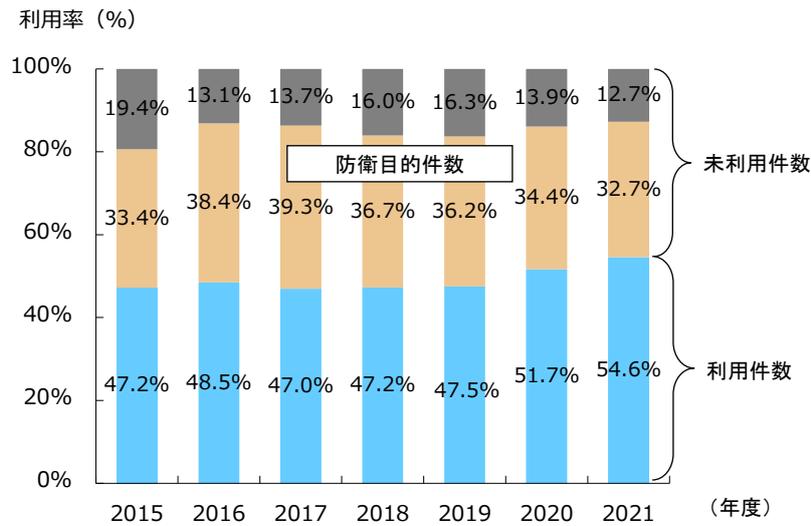
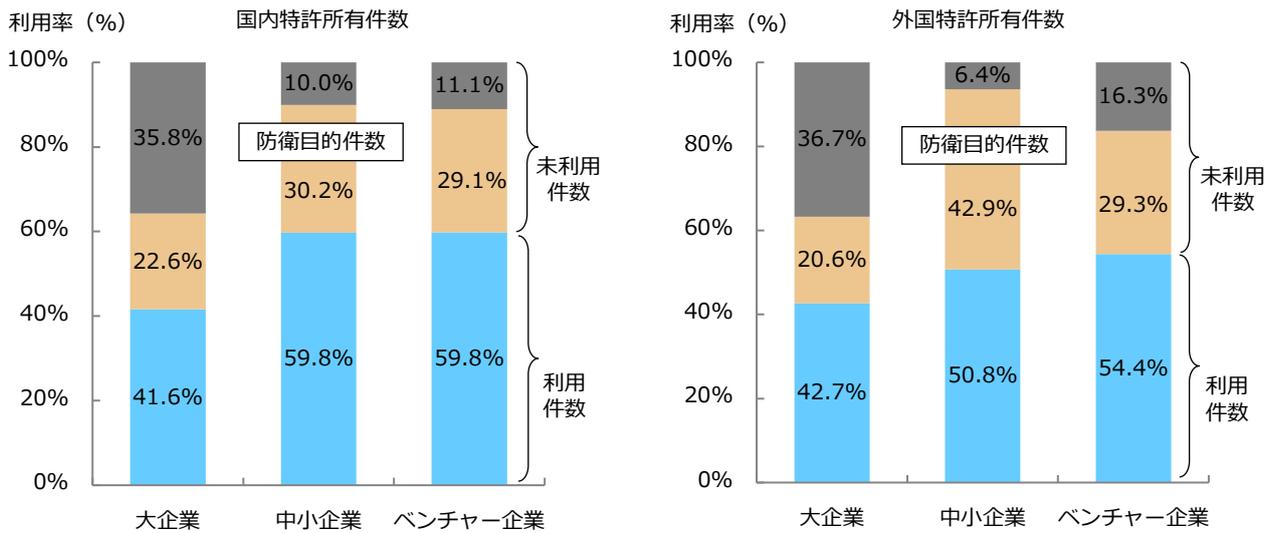


図 25 企業規模別の国内・外国別特許権所有件数



	標本数	国内特許権所有件数 (件)			外国特許権所有件数 (件)				
		うち 利用件数	うち 未利用件数	うち 防衛目的件数	うち 利用件数	うち 未利用件数	うち 防衛目的件数		
大企業	1,331	980,902	408,390	572,512	221,746	1,088,569	464,914	623,655	224,270
中小企業	2,478	70,278	41,994	28,284	21,232	36,226	18,387	17,838	15,528
ベンチャー企業	499	8,215	4,914	3,301	2,392	5,413	2,946	2,468	1,585

注：図 24 と図 25 の「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、積み上げ集計結果より権利利用率を算出した。このため、各項目の値は積み上げ集計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 26 業種別の国内特許権所有件数に占める割合（全体推計値）

業種	対象数	国内特許権利所有件数に占める割合（％）							
		うち利用件数					うち未利用件数		
		うち自社実施件数	うち他社への実施許諾件数		うち有償で他社に実施許諾した件数	うち未利用件数	うち防衛目的の件数	うち開放可能な件数	
うち加ライセンスにより他社に実施許諾した件数	うち他社への実施許諾した件数								
全体	72,293	53.2%	42.5%	14.1%	9.6%	8.8%	46.8%	31.6%	8.0%
建設業	3,099	34.7%	30.2%	5.8%	1.4%	3.6%	65.3%	30.0%	6.7%
食品製造業	2,995	46.1%	44.3%	2.3%	0.1%	1.7%	53.9%	38.9%	3.1%
繊維・パルプ・紙製造業	1,643	61.8%	60.6%	1.3%	0.6%	0.6%	38.2%	29.3%	11.4%
医薬品製造業	419	47.9%	45.2%	3.5%	0.0%	2.9%	52.1%	44.6%	2.5%
化学工業	1,307	44.1%	42.6%	2.0%	0.2%	1.7%	55.9%	39.2%	1.0%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,926	53.5%	51.3%	2.3%	1.1%	0.8%	46.5%	31.2%	1.0%
鉄鋼・非鉄金属製造業	394	47.3%	46.1%	1.5%	0.8%	0.4%	52.7%	35.5%	2.3%
金属製品製造業	1,421	59.8%	58.7%	2.0%	0.1%	0.3%	40.2%	34.6%	3.6%
機械製造業	2,091	54.3%	53.1%	1.7%	1.1%	0.6%	45.7%	40.7%	1.4%
電気機械製造業	1,592	67.9%	36.5%	32.9%	31.6%	30.3%	32.1%	24.9%	3.4%
輸送用機械製造業	640	38.0%	37.4%	1.0%	0.1%	0.8%	62.0%	28.4%	34.2%
業務用機械器具製造業	766	62.7%	47.0%	40.6%	15.2%	10.8%	37.3%	32.1%	6.8%
その他の製造業	2,608	52.5%	40.3%	16.9%	16.1%	3.2%	47.5%	43.7%	1.0%
情報通信業	4,678	61.1%	59.5%	1.9%	1.3%	0.2%	38.9%	28.4%	11.2%
卸売・小売等	15,341	71.4%	71.0%	1.4%	0.2%	0.4%	28.6%	19.9%	0.8%
その他の非製造業	11,973	45.4%	38.1%	9.2%	1.7%	6.8%	54.6%	29.2%	17.0%
教育・TLO ・公的研究機関・公務	1,332	22.8%	2.6%	20.1%	0.4%	17.7%	77.2%	2.4%	48.3%

注：図 26 のそれぞれの割合は「うち利用件数」「うち未利用件数」を足し上げた値を 100%として算出した。
対象者の回答によっては、一部で内数が元の値を上回っている場合がある。

図 27 業種別の外国特許権所有件数に占める割合（全体推計値）

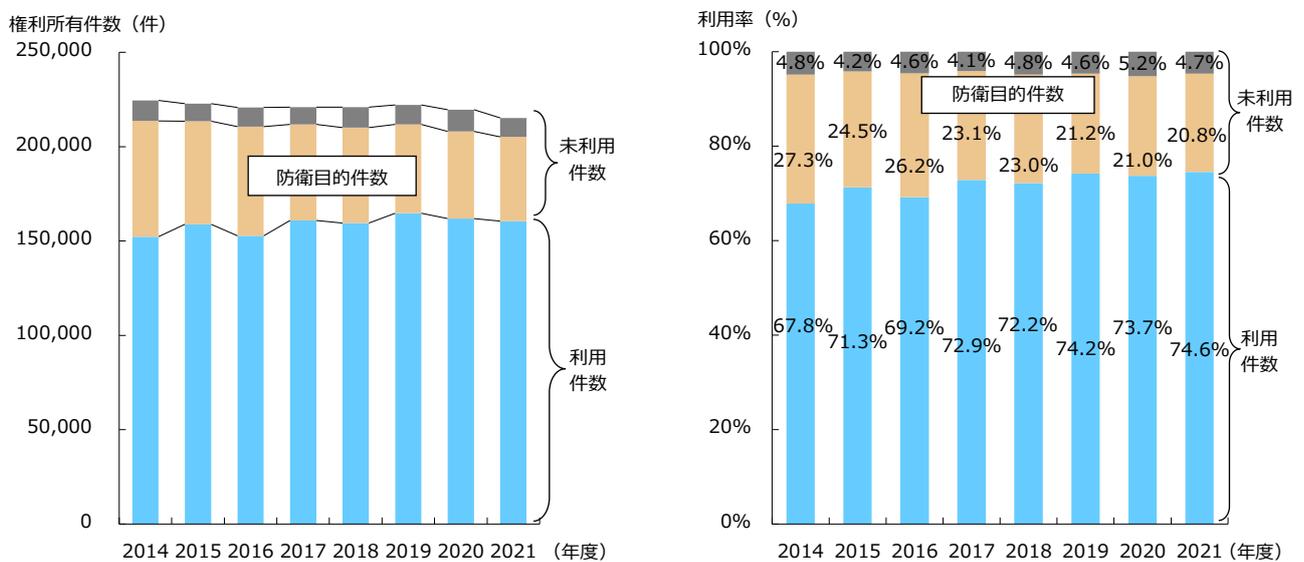
業種	対象数	外国特許権所有件数に占める割合（％）							
		うち利用件数					うち未利用件数		
		うち自社実施件数	うち他社への実施許諾件数		うち有償で他社に実施許諾した件数	うち未利用件数	うち防衛目的の件数	うち開放可能な件数	
うち加ライセンスにより他社に実施許諾した件数	うち								
全体	72,293	54.6%	40.2%	16.7%	12.1%	11.0%	45.4%	32.7%	5.1%
建設業	3,099	15.9%	11.9%	4.0%	0.0%	0.3%	84.1%	46.6%	4.0%
食品製造業	2,995	27.5%	26.4%	1.4%	0.0%	0.4%	72.5%	53.6%	3.0%
繊維・パルプ・紙製造業	1,643	55.0%	51.8%	3.6%	0.0%	3.2%	45.0%	38.7%	16.0%
医薬品製造業	419	31.8%	22.3%	11.1%	0.0%	7.2%	68.2%	61.7%	2.2%
化学工業	1,307	44.0%	41.6%	2.7%	0.7%	1.2%	56.0%	40.2%	0.6%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,926	53.2%	50.5%	3.0%	0.5%	1.2%	46.8%	31.7%	0.4%
鉄鋼・非鉄金属製造業	394	49.8%	47.8%	2.3%	0.9%	0.5%	50.2%	36.1%	1.7%
金属製品製造業	1,421	49.9%	39.6%	12.4%	2.1%	2.4%	50.1%	42.1%	3.5%
機械製造業	2,091	51.4%	50.0%	2.5%	1.7%	0.6%	48.6%	41.3%	0.4%
電気機械製造業	1,592	73.4%	34.4%	40.1%	38.5%	37.0%	26.6%	19.5%	1.8%
輸送用機械製造業	640	45.1%	44.4%	1.0%	0.3%	0.6%	54.9%	18.1%	32.8%
業務用機械器具製造業	766	66.4%	45.2%	37.5%	16.6%	0.7%	33.6%	30.4%	0.3%
その他の製造業	2,608	46.7%	42.9%	6.1%	5.3%	0.8%	53.3%	50.7%	0.2%
情報通信業	4,678	40.2%	40.2%	0.2%	0.0%	0.0%	59.8%	52.5%	19.6%
卸売・小売等	15,341	60.4%	60.4%	0.0%	0.0%	0.0%	39.6%	31.0%	3.2%
その他の非製造業	11,973	37.8%	28.2%	11.4%	0.7%	9.9%	62.2%	36.9%	13.2%
教育・TLO ・公的研究機関・公務	1,332	39.1%	0.9%	38.2%	0.0%	34.3%	60.9%	3.1%	34.4%

注：図 27 のそれぞれの割合は「うち利用件数」「うち未利用件数」を足し上げた値を 100%として算出した。
対象者の回答によっては、一部で内数が元の値を上回っている場合がある。

産業財産権の実施状況 2 ～権利所有件数の状況（意匠）～

- ▶ 2021 年度の利用率（利用件数／所有件数）をみると、国内意匠権は 74.6%であり、外国意匠権は 70.3%となっている。
- ▶ 企業規模別にみると、国内意匠権の利用率、外国意匠権の利用率ともに、大企業と比較して、中小企業、ベンチャー企業で高い。また、外国意匠権の防衛目的件数の割合は中小企業が高い。

図 28 国内意匠権所有件数の推移（全体推計値）



	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
国内意匠権所有件数（件）	224,464	222,763	220,706	220,846	220,850	222,035	219,506	215,214
うち利用件数	152,291	158,833	152,794	160,896	159,467	164,706	161,872	160,486
うち未利用件数	72,173	63,930	67,912	59,950	61,383	57,329	57,634	54,728
うち防衛目的件数	61,319	54,663	57,816	50,929	50,688	47,038	46,206	44,678

注：図 28 の「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2022 年版」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じることで得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 29 外国意匠権利用状況の推移（全体推計値）

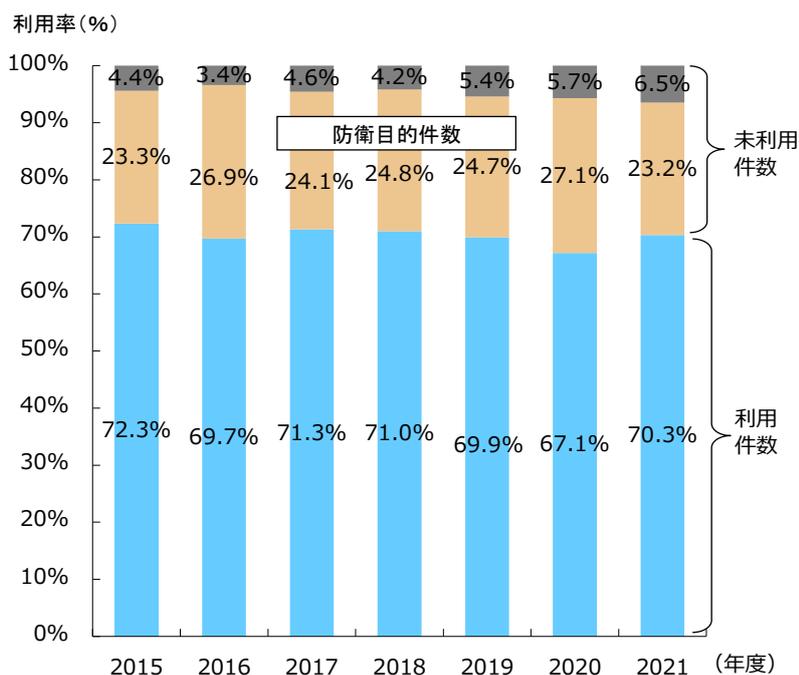
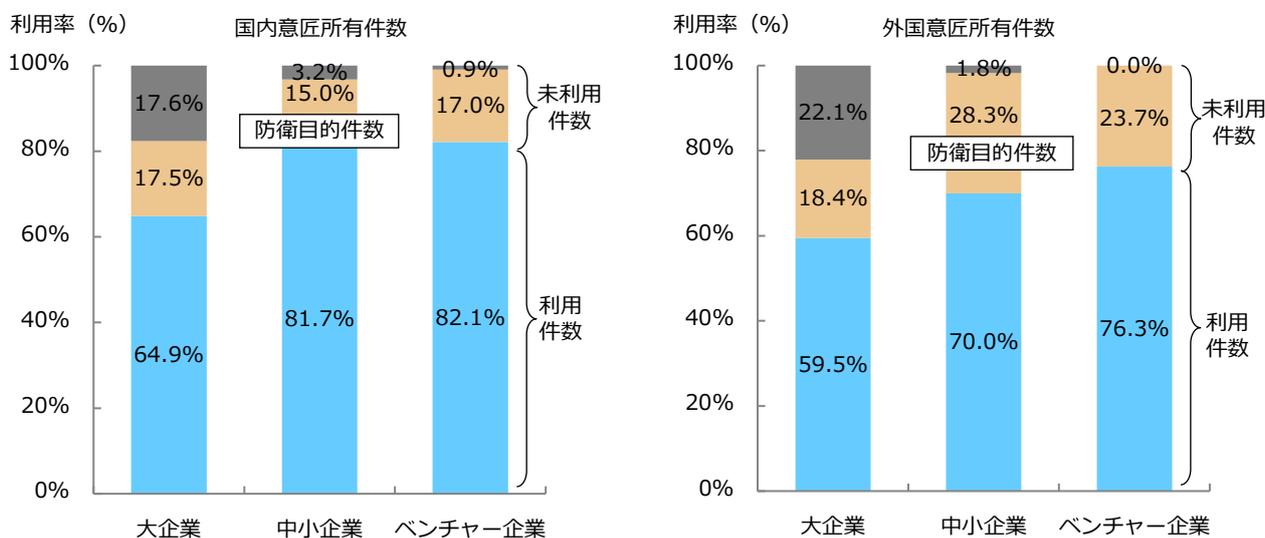


図 30 企業規模別の国内・外国別意匠権所有件数



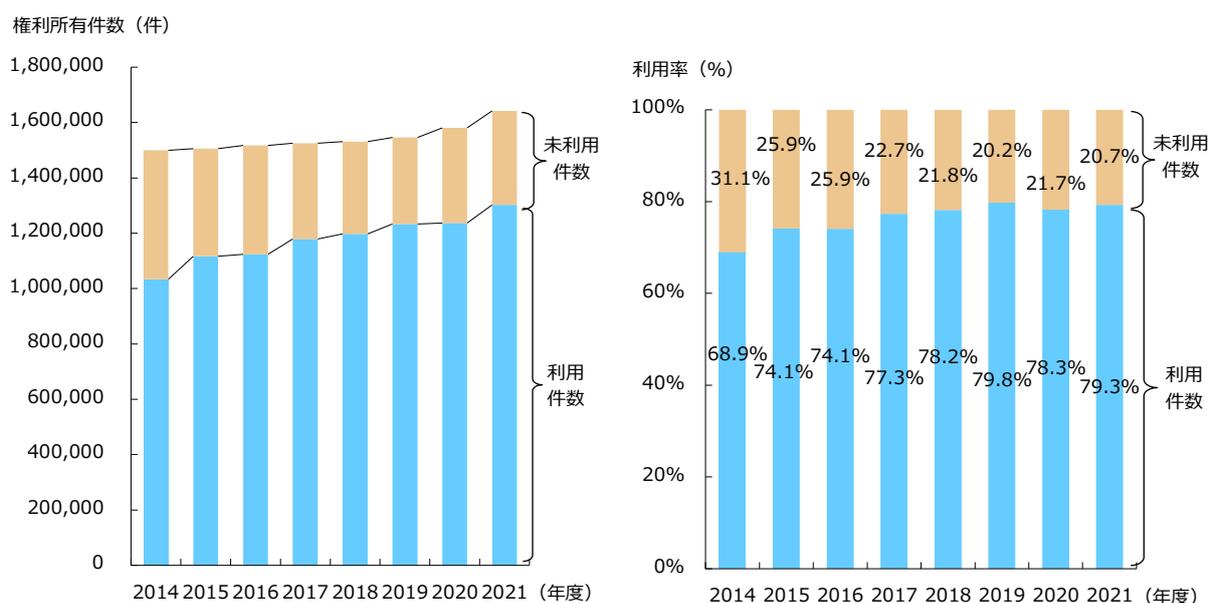
	標本数	国内意匠権所有件数 (件)			外国意匠権所有件数 (件)				
		うち 利用件数	うち 未利用件数	うち 防衛目的件数	うち 利用件数	うち 未利用件数	うち 防衛目的件数		
大企業	1,331	95,639	62,062	33,577	16,700	105,148	62,524	42,625	19,368
中小企業	2,478	15,641	12,785	2,856	2,353	5,104	3,570	1,534	1,444
ベンチャー企業	499	1,359	1,116	243	230	817	623	194	194

注：「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、積み上げ集計結果より権利利用率を算出した。このため、各項目の値は積み上げ集計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

産業財産権の実施状況3 ～権利所有件数の状況（商標）～

- ▶ 2021年度の利用率（利用件数／所有件数）をみると、国内商標権は79.3%であり、外国商標権は81.8%となっている。
- ▶ 企業規模別にみると、国内商標権の利用率、外国商標権の利用率ともに、大企業と比較して、中小企業、ベンチャー企業で高い。

図 31 国内商標権所有件数の推移（全体推計値）



	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
国内商標権所有件数 (件)	1,499,475	1,506,109	1,516,706	1,524,919	1,531,258	1,546,416	1,580,239	1,642,049
うち利用件数	1,033,468	1,116,691	1,123,365	1,179,045	1,197,089	1,233,370	1,236,888	1,302,198
うち未利用件数	466,007	389,418	393,341	345,874	334,169	313,046	343,351	339,851

注：図 31 の「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2022 年版」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じることで得た。このため、各項目の値は全体推計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

図 32 外国商標権利用状況の推移（全体推計値）

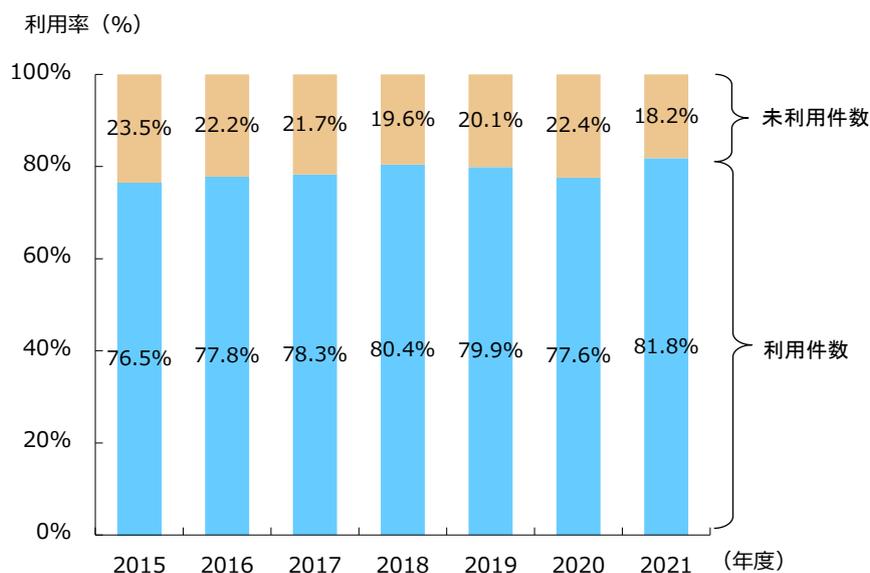
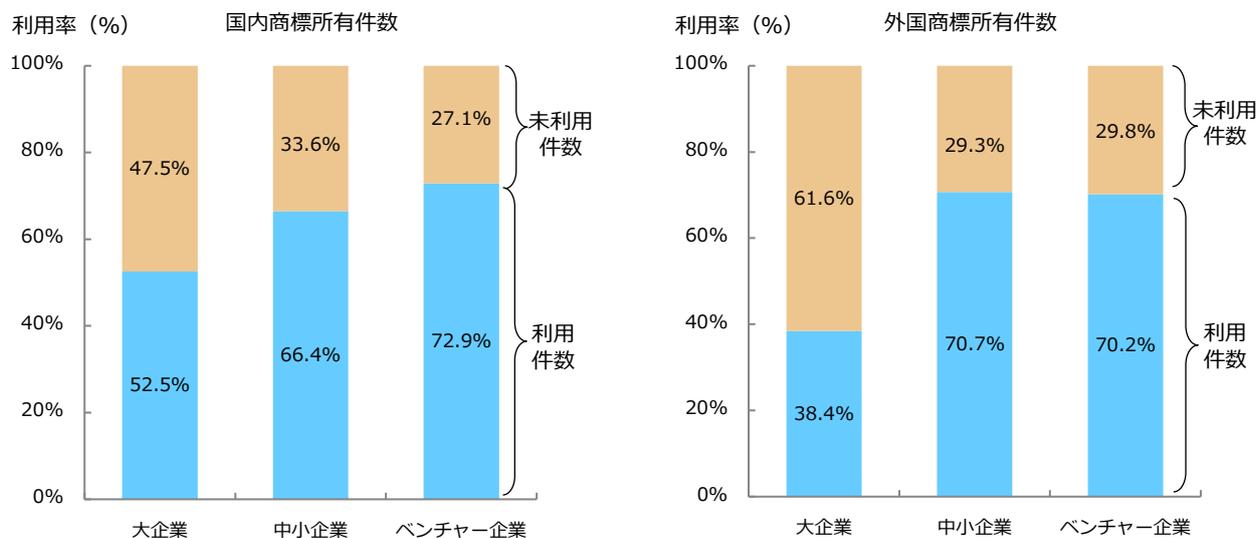


図 33 企業規模別の国内・外国別商標権所有件数



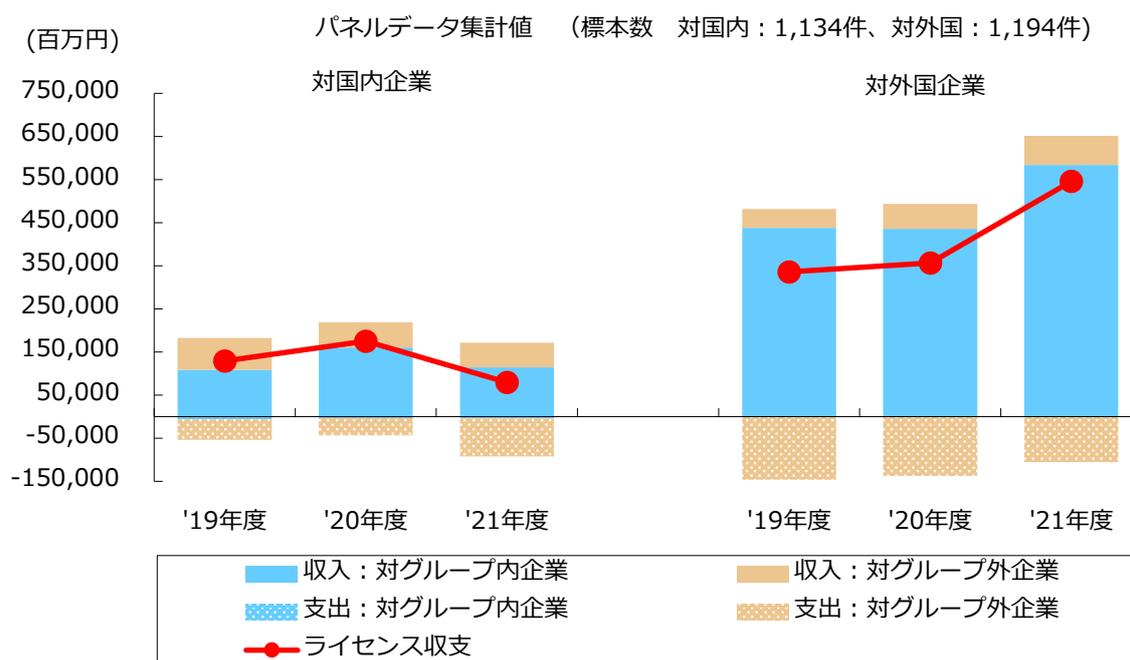
	標本数	国内商標権所有件数（件）		外国商標権所有件数（件）			
		うち 利用件数	うち 未利用件数	うち 利用件数	うち 未利用件数		
大企業	1,331	324,792	170,624	154,168	574,693	220,873	353,820
中小企業	2,478	69,722	46,322	23,400	34,716	24,533	10,183
ベンチャー企業	499	5,338	3,890	1,448	2,606	1,829	777

注：「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、積み上げ集計結果より権利利用率を算出した。このため、各項目の値は積み上げ集計表に記載された値と異なる点に留意する必要がある。

産業財産権の実施状況 4 ～知的財産権に係るライセンス収支の状況～

- ▶ 過去3年分のパネルデータ集計値によると、対国内企業との取引では、2021年度における収入が2020年度に比べて減少しており、ライセンス収支の黒字幅も減少している。一方、対外国企業との取引では2021年度における収入が2020年度に比べて増加しており、ライセンス収支の黒字幅も増加している。

図 34 相手先企業の所在地域（国内外）別・企業グループ内外別のライセンス収支



	標本数	国内企業との取引額（百万円）				標本数	外国企業との取引額（百万円）			
		2019年度	2020年度	2021年度	年平均増減率		2019年度	2020年度	2021年度	年平均増減率
ライセンス収入	1,134	182,374	218,567	171,712	-3.0%	1,194	481,703	493,744	651,317	16.3%
うちグループ内企業		108,699	160,603	114,642	2.7%		438,118	435,830	583,641	15.4%
うちグループ外企業		73,675	57,965	57,070	-12.0%		43,586	57,914	67,676	24.6%
ライセンス支出		53,505	43,478	92,211	31.3%		146,053	137,088	105,412	-15.0%
うちグループ内企業		6,475	3,458	4,337	-18.2%		367	1,118	1,005	65.5%
うちグループ外企業		47,030	40,020	87,875	36.7%		145,687	135,970	104,407	-15.3%
ライセンス収支		128,869	175,090	79,500	-21.5%		335,650	356,655	545,905	27.5%

模倣被害及びその対策1 ～模倣被害の状況～

- ▶ 調査対象者全体において、「模倣被害があった」のは704者で、その割合は13.9%である。
- ▶ 模倣被害を受けた知的財産の種類は、「インターネット上」では「商標」「著作物」「意匠」の順に多く、「インターネット上以外」では「商標」「特許発明・実用新案」「意匠」の順に多かった。
- ▶ 模倣被害があった者のうち、模倣被害額（推定）を把握しているのは81者（11.6%）であり、その平均被害推定額は3億6330万円であった。

図35 模倣被害の有無（積み上げ集計値）

	標本数	模倣被害の有無		
		被害があった	被害がなかった	不明
全体	5,070	704	2,232	2,134
割合(%)	100.0%	13.9%	44.0%	42.1%

図36 模倣被害を受けた知的財産の種類（積み上げ集計値）

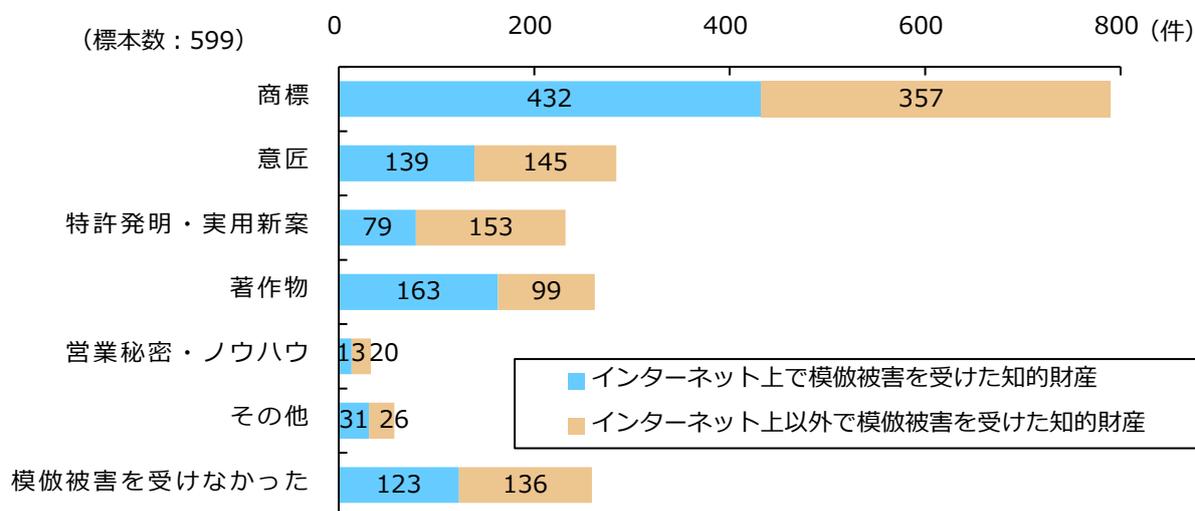


図37 模倣被害額（積み上げ集計値）

	模倣被害額（推定）の把握の有無			被害推定額	
	標本数	把握している	把握していない	標本数	平均被害推定額 (百万円)
全体	697	81	616	78	363.3
割合(%)	100.0%	11.6%	88.4%		

模倣被害及びその対策2 ～模倣被害対策の状況～

- ▶ 調査対象者全体において、「模倣被害対策をしている」のは1,479者で、その割合は29.9%であった。
- ▶ 模倣被害対策をしている者のうち、模倣被害対策費の額は、「100万円未満」が36.5%、「100万円以上～500万円未満」が20.8%であった。

図 38 模倣被害対策の有無（積み上げ集計値）

	標本数	模倣被害対策の有無	
		している	していない
全体	4,953	1,479	3,474
割合(%)	100.0%	29.9%	70.1%

図 39 模倣被害対策費の額（積み上げ集計値）

	標本数	模倣被害対策費							
		100万円未満	100万円以上～500万円未満	500万円以上～1千万円未満	1千万円以上～3千万円未満	3千万円以上～5千万円未満	5千万円以上～1億円未満	1億円以上	支出していない
全体	1,403	36.5%	20.8%	8.8%	7.9%	3.3%	1.8%	3.3%	17.5%